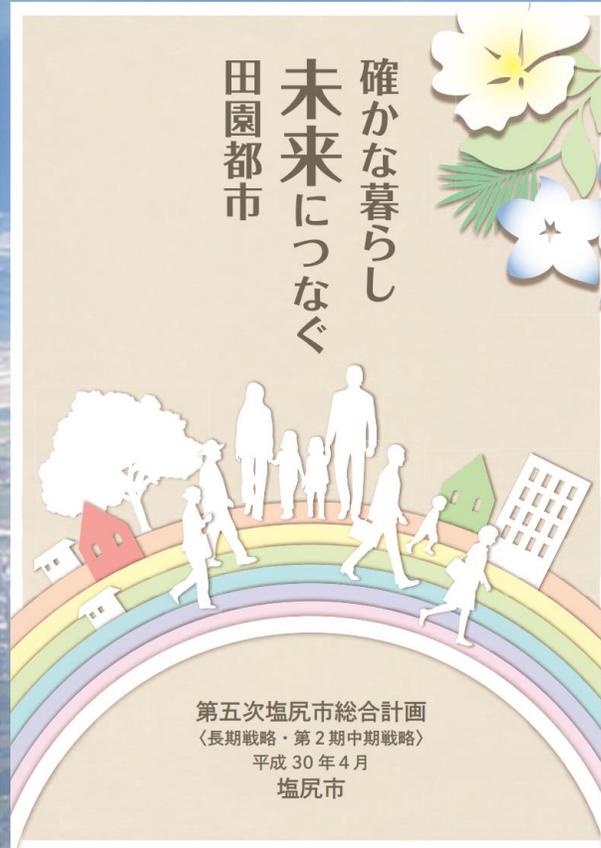


第五次塩尻市総合計画総括評価



第1期 2015-2017年



第2期 2018-2020年



第3期 2021-2023年

目 的

第五次塩尻市総合計画の総括として、長期戦略・中期戦略(特に第3期)を中心に、評価指標の推移や、影響した外的要因、課題等を含めた総合的な評価を行うことを目的に、達成状況のみではなく「どのような事業を実施したのか」、それにより「何が良くなったのか」、「何が課題であるか」を整理した「分かりやすい総括評価」を目指し作成しました。

目 次

序 章	第五次塩尻市総合計画について.....	2
第 1 章	最上位成果指標(総人口)の評価.....	3
	中期戦略施策体系の変遷、評価の基準や考え方.....	4・5
第 2 章	基本戦略A 子育て世代に選ばれる地域の創造 概説、基本戦略指標評価、施策指標の評価、主な取り組み.....	6-15
第 3 章	基本戦略B 住みよい持続可能な地域の創造 概説、基本戦略指標評価、施策指標の評価、主な取り組み.....	16-37
第 4 章	基本戦略C シニアが生き生きと活躍できる地域の創造 概説、基本戦略指標評価、施策指標の評価、主な取り組み.....	38-45
第 5 章	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト.....	46-53
第 6 章	評価全体像と評価総括(まとめ).....	54・55
参 考	財政状況	56-58

策定方針

行政の経営資源を「どのような理由で」、「何に」投入し、成果を上げるために「いかに」取り組むかを明確にした“戦略性を持った”総合計画としました。

構成

第五次塩尻市総合計画は次の3層構造です。

長期戦略・・・目指す都市像の実現に向けて、次の9年間で重点的に取り組むべき分野や、成果を上げるためのマネジメント方針を定めた市政の基調となるもの

中期戦略・・・長期戦略に基づき3年を1期とした事業の執行計画

実施計画・・・中期戦略の具体的な取り組み、実施時期、内容等を示したもの

特徴

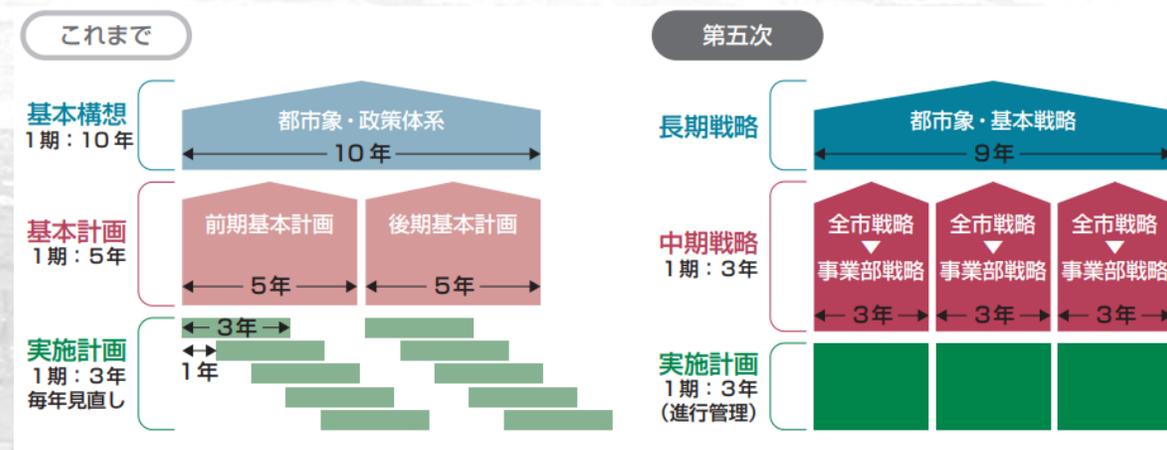
① 重点を明示した戦略計画

第四次までの計画は、すべての政策・施策分野を均一的に記述する「全体をとらえた計画」でしたが、市政の重点が分かるよう、記述にメリハリをつけました。

② 計画期間の短縮

社会の変化のスピードに対応できるよう、「1期3年」「全体で9年」の計画期間としました。

これら社会変化に即応していく特徴は、次期(第六次)総合計画においても継承されています。



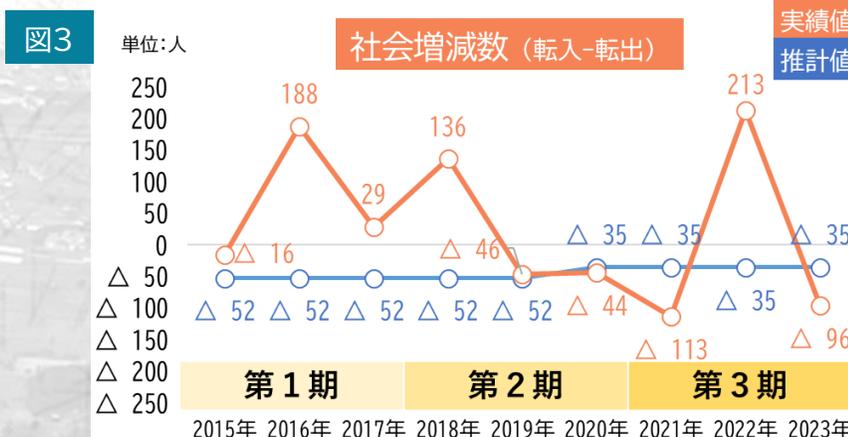
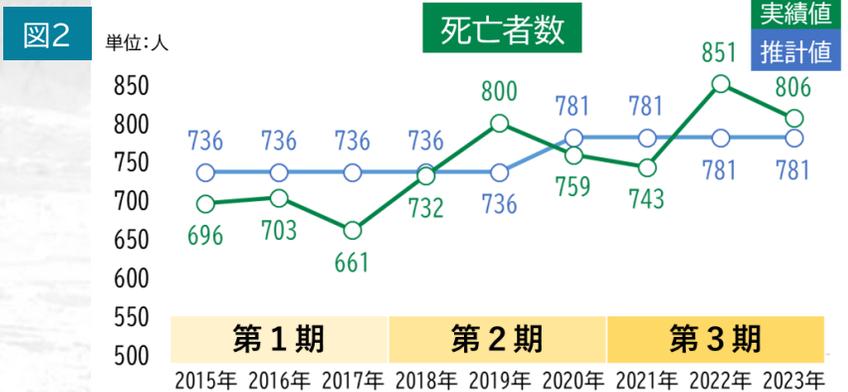
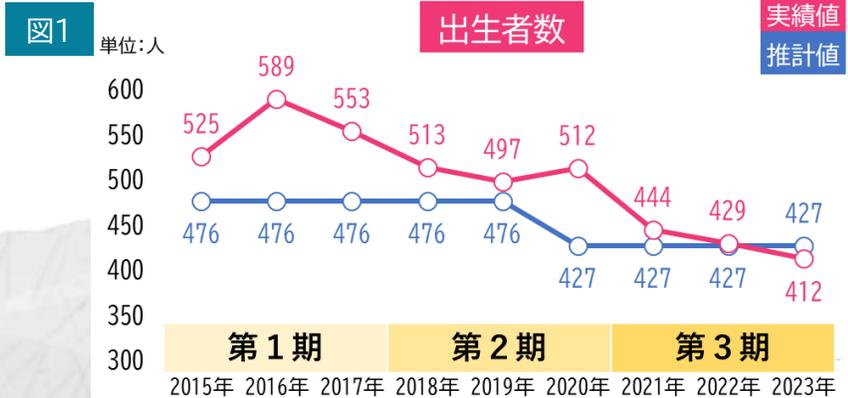
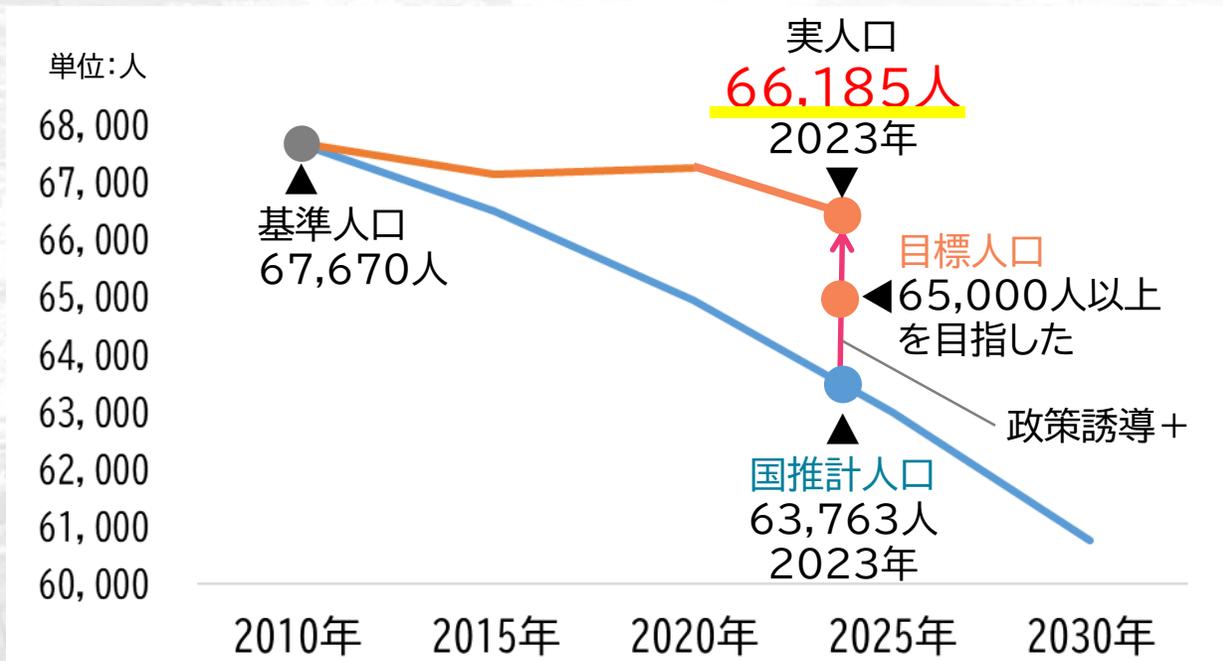
目指す都市像を「確かな暮らし 未来につなぐ田園都市」、最上位成果指標として総人口を掲げ、2023年の人口65,000人以上を目標としました。

政策などの効果により目標値を達成

総合計画の推進などによる政策誘導や社会変化などの外的要因も含めた結果、2023年総人口は**66,185人**となり、**目標値を達成しました。**

(目標人口 +1,185人)

長野県毎月人口異動調査の結果から、計画期間全体として見ると、出生者数、社会増減数が国推計値よりも多い傾向にあったことが分かります。(図1～3)



※図1～3は長野県毎月人口異動調査の数値を用いています。

- 基本戦略 A** …基本戦略A 子育て世代に選ばれる地域の創造
- 基本戦略 B** …基本戦略B 住みよい持続可能な地域の創造
- 基本戦略 C** …基本戦略C シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
- 包括** …基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト

1期3年とする中期戦略は、25程度の施策で構成しています。
 第2期、第3期で見直しを行い、社会変化に迅速に対応してきました。

基本戦略	プロジェクト	施策	第1期(2015-2017年)	第2期(2018-2020年)	第3期(2021-2023年)
A	1 子どもを産み育てる環境の整備	1-1	出産・子育ての負担軽減	出産・子育てサポート体制の充実	出産・子育てサポート体制の充実
		1-2	安心して子育てできる環境の充実	子どもの育ちや環境に応じた支援	安心して子どもを預けられる環境の充実
A	2 教育再生による確かな成長の支援	1-3		働く世帯のための子育て支援	子育て家庭へのきめ細かな支援
		2-1		特色ある教育による知・徳・体の向上	
A	3 産業振興と就業環境の創出	2-2		きめ細かな支援による平等な学習機会の提供	
		3-1	基幹産業の育成・支援	基幹産業の振興	製造業・ICT関連産業等の振興
A	4 地域資源を生かした交流の推進	3-2	地場産業の育成・支援		地場産業の振興
		3-3	農業の再生と高度化		農業の再生
B	5 域内循環システムの形成	3-4	多様な就業環境の創出		多様な働き方の創出
		4-1	観光産業の育成・支援		観光の振興
B	6 危機管理の強化と社会基盤の最適活用	4-2	新たな交流・集客の推進		文化・スポーツを通じたにぎわいの創出
		5-1	持続可能な環境エネルギー 地域社会への転換		地産地消型地域社会への転換
B	7 生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築	5-2	森林資源の利活用の促進		森林資源の多様な活用の促進
		5-3	食の地産地消の促進	(5-1へ統合)	
C	8 健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続	6-1	防災・減災の推進	防災・減災対策の推進	危機管理・防災対策の推進
		6-2	都市インフラの長寿命化・再構築と 公共施設等の維持管理の最適化	都市インフラの戦略的維持管理	都市インフラの最適化
C	9 地域ブランド・プロモーション	6-3	行政機能の効率化の検討	コンパクトシティの推進(持続可能なまちづくり)	
		6-4		行政機能の効率化と効果向上の推進	(10-3へ移管)
包括	10 地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	7-1	社会や地域への貢献の支援	社会や地域で活躍できる場の創出	認知度向上や地域のイメージの浸透 (外部コミュニケーション)
		7-2	生涯学習と世代間交流の促進	生涯を通じた学びと知識や経験の継承	「塩尻」をともに創る誇りや愛着の醸成 (内部コミュニケーション)
包括	10	8-1	健康寿命の延伸	健康増進の推進	
		8-2	住み慣れた地域で安心して生活できる 基盤の整備		地域包括ケアシステムの構築
包括	10	9-1	地域ブランドの創造	塩尻ブランドの確立	
		9-2	子育て世代や若者の呼び込み	子育て世代や若者の移住・定住の促進	
包括	10	10-1		地縁コミュニティの活性化	
		10-2	テーマ型コミュニティの活性化	知恵の交流を通じた人づくりの場の提供	
包括	10	10-3	人と場の基盤の構築	新たな課題解決の仕組みの創造	行政機能の生産性と住民サービスの向上

1 指標評価

多様な種類のある指標について、目標値、基準値を軸として「**成果**」を判定します。

目標達成の場合は「a」、未達成の場合は、基準値以上は「b」、基準値未満は「c」と3段階で分類します。

令和5年度実績値で評価しますが、令和5年度実績値が把握できない場合は、直前年度の実績値で評価します。

(令和6年6月30日現在の状況で収集した数値で評価)

指標評価区分	目標達成状況	基準値との比較	考え方
a	目標達成	—	目標達成と評価
b	目標未達成	基準値以上	目標未達成ではあるが、基準値より高いことから 一定の評価 ができる
c		基準値未満	目標未達成で基準値を下回ることから 一定の課題が残る

2 総合評価

施策、プロジェクト、基本戦略の単位で指標評価を集計して「**総合評価**」を行います。

a = +1点、b = 0点、c = -1点としてその平均値を算出し、下記表の区分で判定します。

総合評価区分	該当指標の平均点	考え方
S	0.5点以上	成果が高い と判断する
A	0点以上 0.5点未満	一定の成果が多くあった と判断する
B	-0.5点以上 0点未満	一定の成果があった と判断する
C	-0.5点未満	課題が残る と判断する



目指した姿

2023年

安心して子どもを産み育てる環境の整備、確かな成長を支える教育環境の整備など、子育て、教育環境の充実を図り、**20-40歳代の子育て世代を中心に選ばれる地域**を目指しました。

プロジェクト

- 1 子どもを産み育てる環境の整備
- 2 教育再生による確かな成長の支援



取組の結果

「子育てしやすいまち」と思う市民の割合が**増加**しました。
 将来の夢や目標を持つ中学生の割合は、**減少傾向**にあります。
 合計特殊出生率は、**減少傾向**にあります。
 20-40歳代が**転出超過**から**転入超過**に好転しました。

計画策定時の現状・課題

2015年

本市は、県内で最も生産年齢人口の割合が高い市でした。

しかし、団塊世代の高齢化や人口の社会減少などから、現役世代の比率低下が避けられず、この状況が続くと将来的に**地域の活力が低下し、地域全体の持続可能性の確保が困難**になることが懸念されていました。

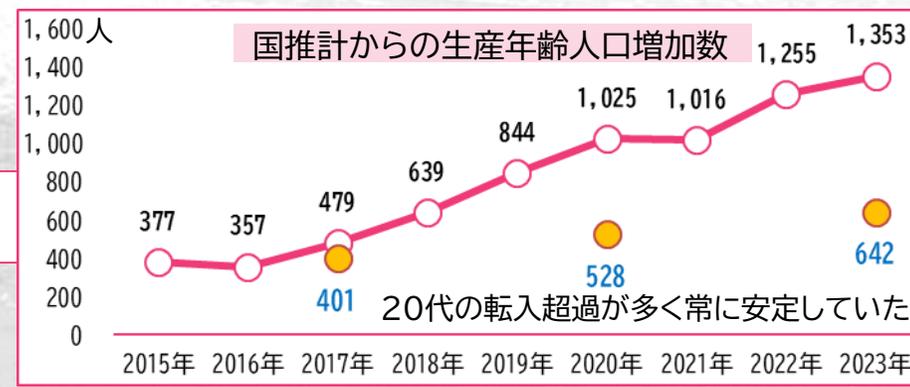
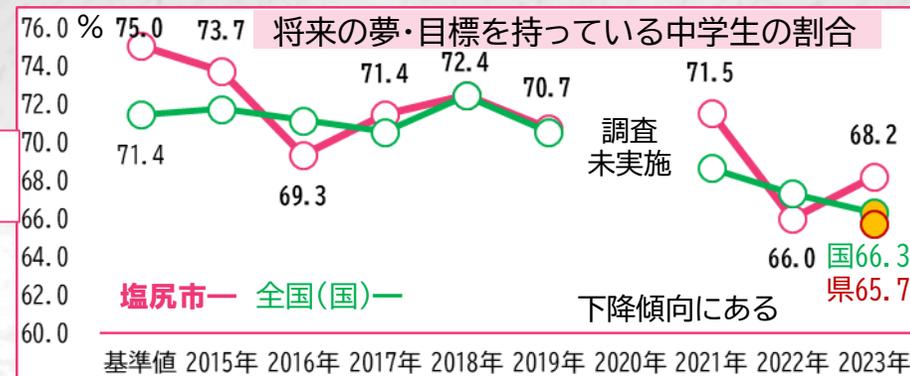
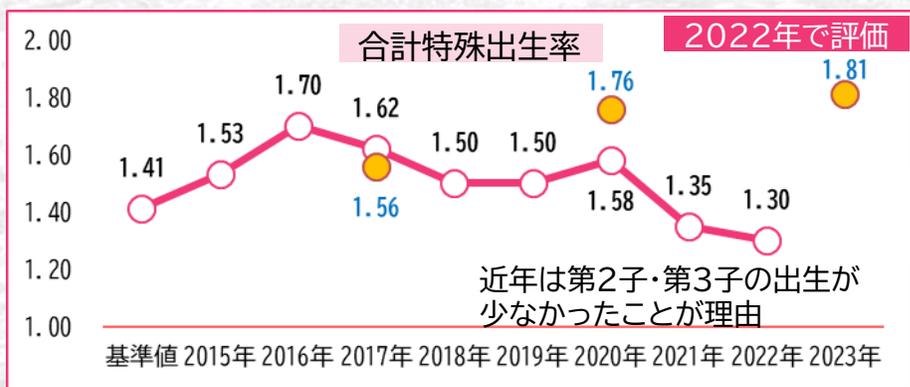
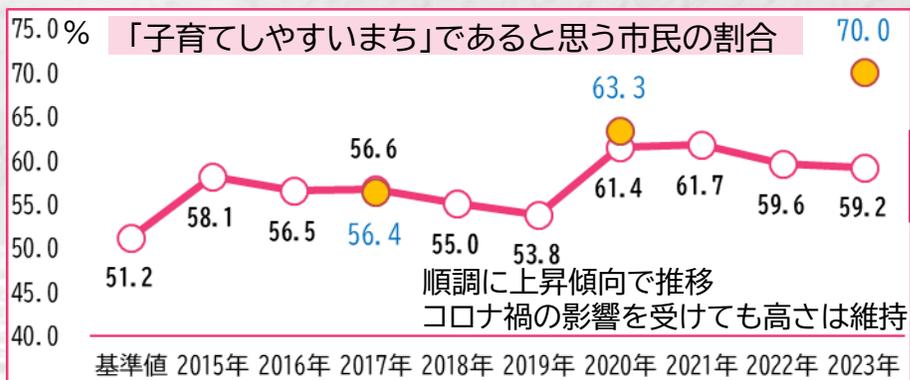
次期総合計画への課題

今後も市民が「子育てしやすいと思うことができ、子どもたちがいきいきと暮らせる**地域**」を創造します。

価値観の多様化やコロナ禍の経験から、**個々の特性や事情にあった選択肢**が求められており、**多様な家族の在り方を前提に、出生率の低下に対応**していく必要があります。

基本戦略Aの総合評価は「A」となりました。4つの基本戦略成果指標のうち、2つの指標で目標を達成しています。

- 「子育てしやすいまち」と思う市民の割合は、基準値(2014年)51.2%を9年間で約20ポイント増加を目指すという高い目標にチャレンジしましたが、2023年実績値は59.2%となり目標に届きませんでした。
- 将来の夢・目標を持っている中学生の割合は、基準値から全国・塩尻市は減少傾向にあります。一定の水準で国・県平均よりも高い傾向を保っており、2023年の目標を達成しています。
- 合計特殊出生率は、一時上昇していましたが、2016年の1.70をピークに減少傾向が続いています。
- 国推計からの生産年齢人口増加数は、2023年実績値が1,353人となり目標値を上回りました。「選ばれる地域としての成果」が出ています。



外的要因など

- ・好景気により共働き世帯が増加
- ・求められる学力が変化
- ・価値観や家族の在り方が多様化
- ・コロナ禍による生活の不安や行動制約

プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備	プロジェクト 総合評価	B	施策数	3
					目標達成数	4/12

施策	1-1	出産・子育てサポート体制の充実	施策 総合評価	C	目標 達成数	0/4
----	-----	-----------------	------------	---	-----------	-----

指標名	単位	第3期基準		実績			第3期目標		達成状況	評価
		年度	数値	R3	R4	R5	目指す方向	R5		
乳幼児健診平均受診率	%	R1	98.2	98.6	97.2	97.9	↑	99.0	未達成	C
育てにくさを感じた時に、相談先などの解決方法を知っている乳幼児の親の割合	%	R1	85.6	81.8	78.4	81.9	↑	増加	未達成	C
子育て支援センタープレイルーム利用者数	人	R1	34,756	29,399	36,864	35,392	↑	35,600	未達成	b
子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合	%	R2	4.4	16.5	16.3	17.5	→	維持	未達成	C

施策指標の要因分析、定性評価

- 「乳幼児健診平均受診率」や「子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合」は、基準値から悪化しました。コロナ禍以降のライフスタイルの変化や物価高騰などによる生活不安が影響していると考えられます。
- 対面や電話、携帯アプリなど様々な手段による相談支援や講座の開催などにより、出産、子育てに対する不安解消や負担軽減を図る機会の創出に努めます。

施策	1-2	安心して子どもを預けられる環境の充実	施策 総合評価	S	目標 達成数	3/4
----	-----	--------------------	------------	---	-----------	-----

指標名	単位	第3期基準		実績			第3期目標		達成状況	評価
		年度	数値	R3	R4	R5	目指す方向	R5		
希望の保育園に就園している園児の割合	%	R1	99.3	99.2	99.3	99.2	→	維持	未達成	C
保育園児保護者の保育園に対する満足度	%	R2	92.1	90.0	92.1	94.8	→	維持	達成	a
放課後児童クラブ等の申込みに対する充足率	%	R1	100	100	100	100	→	100	達成	a
安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合	%	R2	41.9	39.3	39.7	46.7	↑	45.0	達成	a

施策指標の要因分析、定性評価

- 「保育園児保護者の保育園に対する満足度」は、目標を達成しました。保育士業務の負担軽減による保育の質向上への取り組みや、食材価格高騰の中、公費で負担することにより、保護者の負担を増やさずに給食の質を維持したことが寄与していると考えられます。
- 「安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合」は、目標を達成しました。令和5年度の実績値が過去2年間よりも大きく増加していることから、コロナ禍の影響が少なくなったことや、病後児保育室の開設、塩尻児童館の拡張改修など、施設整備により環境面を整えた成果が出たものと考えられます。

第1期

第2期

第3期

取り組み1 保健と医療の充実

妊婦・乳幼児健診及び保健指導・訪問活動、
妊娠・出産に関わる包括的な支援事業の実施、
離乳食教室やフォロー相談、歯科相談等の開催

妊婦・乳幼児健診及び保健指導の実施

各種教室・相談事業、訪問活動の実施

妊娠・出産・子育ての総合相談窓口の拡充

妊娠・出産・子育ての総合相談窓口の実施

育児や授乳に不安を持つ母親への支援
(産後ケア)

育児や授乳に不安を持つ母親への支援
(産後ケア、産後うつ予防)

不妊・不育症治療に要する医療費の助成

松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会
による産科医療体制の確保、
「共通診療ノート」による健診・出産連携の実現

松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会による産科医療体制の確保、
産科医療体制の充実に向けた研究、
「共通診療ノート」による健診・出産連携の推進

産科医等の医学生奨学金制度の創設・運用

取り組み2 地域の子育て力の強化

子育て家庭とサポーターをつなぐ
地域子育てネットワークの拡充

子育て支援センター、北部子育て支援センターにおける子育て世帯の遊びと交流の場の提供

ファミリーサポートセンターの運営、
子育てサポーター・ボランティア養成講座の開催、
利用料の助成

ファミリーサポート(子育て相互援助活動)の
推進、子育てサポーター・ボランティア養成講
座の開催

ファミリーサポート(子育て相互援助活動)の
推進、子育てサポーター養成講座の開催

第1期

第2期

第3期

取り組み1 幼児教育・保育環境の充実

長時間保育の実施による就労する保護者の育児支援

自園給食の提供による健やかな育ちの推進

あそびの広場・つどいの広場を運営し、
異年齢児・世代間交流を推進

あそびの広場、つどいの広場の提供による親子や保護者同士の交流と
異年齢児・世代間交流の推進

病児・病後児保育の実施、子育て支援ショート
ステイの実施による保護者の育児負担の軽減

病児・病後児保育の実施による
保護者の育児負担の軽減

病児・病後児保育の充実による
保護者の育児負担の軽減

多子世帯への保育料減免拡大
(3歳以上児 第2子半額、第3子以降全額)

多子世帯への保育料の減免
(3歳以上児 第2子半額、第3子以降全額)

多子世帯への保育料等の減免
(保育園副食費 第2子半額、第3子以降全額)

保育所の大規模改修等による保育環境の向上

吉田原保育園・吉田児童館分館建設

保育所へのICT導入による保育の質の向上

取り組み2 放課後児童の居場所づくりの推進

児童館、児童クラブ・キッズクラブの運営による
こどもの居場所の提供

児童館の運営、児童クラブ・放課後キッズクラブの提供

広丘児童館の建設

塩尻児童館の拡張整備

施策	1-3	子育て家庭への きめ細かな支援	施策 総合評価	B	目標 達成数	1/4
----	-----	--------------------	------------	---	-----------	-----

指標名	単位	第3期基準		実績			第3期目標		達成状況	評価
		年度	数値	R3	R4	R5	目指す方向	R5		
年長児の継続相談実施率	%	R1	80.6	61.7	60.0	72.9	↑	80以上	未達成	C
家庭児童相談件数	件	R1	1,650	2,146	1,981	1,898	↑	1,810	達成	a
ひとり親の相談支援件数	件	R1	1,313	733	828	700	→	1,350	未達成	C
子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	%	R2	38.2	34.5	31.5	34.0	↑	41.0	未達成	C

施策指標の要因分析、定性評価

- 「年長児の継続相談実施率」は、目標に届きませんでした。相談員1人当たりの担当児数の増加に伴い対応しきれない現状と、相談につなげることの難しさが課題です。
- 「家庭児童相談件数」は目標を達成、「ひとり親の相談支援件数」は基準値を下回りました。相談件数は高止まりしている状況にあります。水準は高い状況で推移しており、相談体制の強化に伴い顕在化したと考えられます。引き続き、子どもの見守り強化を行い、総合的なアウトカム評価である「子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる市民の割合」の低下につながる予防的な支援までは、現段階で困難な状況にあることなどが課題と捉えており、よりきめ細かに対応できる支援が求められています。

第1期

第2期

第3期

取り組み1 子ども一人ひとりの成長の支援

一人ひとりの個性に対応した
元気っ子応援事業の推進

一人ひとりの成長発達を応援する相談の実施(元気っ子応援事業)

取り組み2 個々の事情を持つ家庭への支援

CAP研修の実施等による
児童虐待防止の推進と啓発

要保護児童対策地域協議会の運営等による児童虐待防止の推進と啓発

家庭児童相談の充実による子育て支援の推進

子育て支援、教育、福祉等に関する行政組織や地域団体、民間事業者による協議会の運営

ひとり親家庭に対する生活支援やライフデザイン相談、高等職業訓練受講等への助成

子どもの貧困対策等の
ワンストップ支援体制の構築

食事の提供や学習支援などによる
子どもの居場所づくりへの支援

取り組み3 子育て世帯への経済的支援

児童手当の支給、福祉医療費の給付

プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援	プロジェクト 総合評価	A	施策数	2
					目標達成数	7/11

施策	2-1	特色ある教育による 知・徳・体の向上	施策 総合評価	A	目標 達成数	3/6
----	-----	-----------------------	------------	---	-----------	-----

指標名	単位	第3期基準		実績			第3期目標		達成状況	評価
		年度	数値	R3	R4	R5	目指す方向	R5		
授業でコンピュータなどのICT機器をほぼ毎日使用した小学生の割合 小6	%	R1	15.5	11.7	19.9	35.4	↑	80.0	未達成	b
授業でコンピュータなどのICT機器をほぼ毎日使用した中学生の割合 中3	%	R1	7.1	4.6	6.7	20.7	↑	80.0	未達成	b
スマホ、タブレット、ゲーム機等の利用について、家の人との約束があり守っている小学生の割合 小6	%	R2	66.7	70.9	74.6	71.9	↑	70.0	達成	a
毎日朝食を食べる中学生の割合 中3	%	R1	94.0	94.8	91.9	94.2	↑	93.8	達成	a
「総合的な学習の時間」に自ら課題を立てて学習活動に取り組む小学生の割合 小6	%	R1	60.4	65.1	71.3	74.8	↑	72.0	達成	a
地域と連携して実施した事業項目数	件	R2	491	428	426	418	→	500	未達成	c

施策指標の要因分析、定性評価

- 「授業でICT機器をほぼ毎日使用した小学生・中学生の割合」は目標に届きませんでした。子どもの主体的な学習や学びの深化を支援するため、GIGAスクール運営支援センターなどの協力のもと、「使う」から「利活用促進」に向け、更なるICT活用教育を推進していく必要があります。
- 目標を達成している2つの指標から、「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進などにより、規則正しい生活習慣の定着が伺われます。

施策	2-2	きめ細かな支援による 平等な学習機会の提供	施策 総合評価	S	目標 達成数	4/5
----	-----	--------------------------	------------	---	-----------	-----

指標名	単位	第3期基準		実績			第3期目標		達成状況	評価
		年度	数値	R3	R4	R5	目指す方向	R5		
学校生活が充実していると感じる小学生の割合 小5	%	R1	56.0	63.0	65.0	↑ R4で 評価	↑	63.0	達成	a
学校生活が充実していると感じる中学生の割合 中1	%	R1	55.0	55.0	56.0	↓	↑	63.0	未達成	b
自分にはよいところがあると思う小学生の割合 小6	%	R1	83.4	79.3	84.7	88.2	↑	85.0	達成	a
先生が自分の良い点を認めてくれていると思う中学生の割合 中3	%	R1	84.3	-	89.3	88.3	↑	85.0	達成	a
すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合	%	R2	40.6	40.0	35.6	44.6	↑	44.0	達成	a

施策指標の要因分析、定性評価

- 「すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合」の増加は、コロナの終息に伴い学級閉鎖の減少や行事の再開など学校活動が平時に戻りつつある影響と、特別支援講師、支援介助員、看護師の配置により、児童・生徒一人ひとりのニーズに即した支援につながった結果と考えられます。
- 不登校対策や就学支援など、児童生徒が安心して学ぶことができるようサポートを継続します。

第1期

第2期

第3期

取り組み1 時代の変化に対応した学力の向上

全中学校にALTを配置し、
小学校と連携した英語教育を推進

全中学校にALTを配置するとともに、
英語教育担当指導主事を核とした
小学校からの英語教育を推進

全中学校へのALT配置、
小学校拠点校への国際理解講師配置による、
英語教育や国際理解教育の推進

国際理解講師を拠点校に配置し、全小学校で英語教育や国際理解教育を推進

情報教育担当指導主事を核としたICT活用教育の推進

取り組み2 健やかな成長の支援

自校給食の堅持と、おいしい給食の提供

早ね早おき朝ごはん・どくしょ市民運動の実施
による生活習慣の形成、定着の推進

早ね早おき朝ごはん・どくしょ市民運動の推進による生活習慣の確立と生活リズム向上の促進

取り組み3 社会や地域に親しむ心の育成

全小中学校での、学校と家庭、地域による協働の学校運営体制の導入により、地域に密着し開かれた学校運営を推進

全小中学校において地域に開かれた学校運営を実施

学校支援ボランティアとしてシニア世代等の活用や地域連携・
学校支援コーディネーターの配置による学校と家庭、地域の協働事業を推進

地域で主体的に活躍できる子どもの育成

第1期

第2期

第3期

取り組み1 教育のセーフティネットの充実

幼保小連携の取り組みの促進による
小1ギャップの解消

幼保小連携の取り組みの促進による小1プロブレムの解消

学校スーパーバイザー・子と親の心の相談員の
配置、教育相談等の充実による、
児童生徒に対する丁寧な対応の推進

子と親の心の支援員の配置、教育相談等の充実による児童生徒に対する丁寧な対応の推進

いじめの「未然防止」「早期発見」「早期対応」のための、学校内における相談窓口の設置、
アンケート等の実施、教職員のチームによる支援体制の充実

取り組み2 地域特性に応じた学校環境の充実

窓ガラス、吊り天井などの非構造部材の耐震
化推進、貯水槽の耐震化による安全性の確保

貯水槽耐震化による防災機能の強化

給食調理室のエアコン設置による
衛生環境の向上

学校施設の維持修繕や普通教室等へのエアコ
ン設置、プール改修やトイレ洋式化による
教育環境の向上

学校施設の維持修繕、プール改修や
トイレ洋式化による教育環境の向上

檜川地区における義務教育学校の整備・推進

取り組み3 教育の経済的負担の軽減

奨学資金貸与事業の実施による就学支援

私立高等学校への助成による運営の支援

私立高等学校等への助成による運営の支援



目指した姿

2023年

本市の強みである「暮らしやすさ」を維持・発展させ、自立した持続可能な田園都市として、市民が暮らしの豊かさを実感でき、豊かさの源泉となる要素を磨き、市民の暮らしの満足度の維持、向上を目指しました。

プロジェクト

- 3 産業振興と就業環境の創出
- 4 地域資源を生かした交流の推進
- 5 域内循環システムの形成
- 6 危機管理の強化と社会基盤の最適活用



取組の結果

市政に対する総合満足度が増加しました。
 57.5%(H26年) → 66.0%(R5年)
 財政力指数に大きな変動はなく、安定した財政運営を実現することができました。
 仕事や役割に対して「やりがい」「生きがい」を感じる市民の割合が減少しました。
 82.0%(H26年) → 77.5%(R5年)

計画策定時の現状・課題

2015年

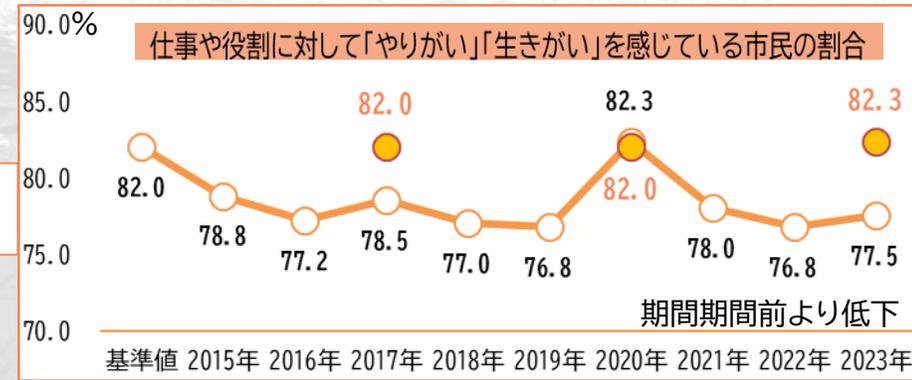
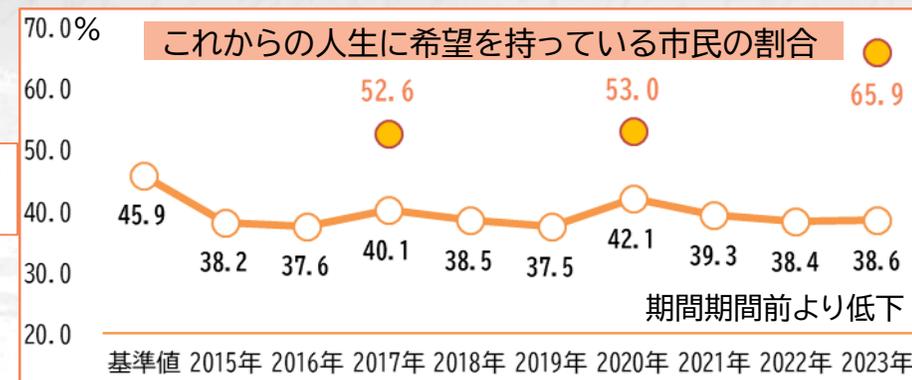
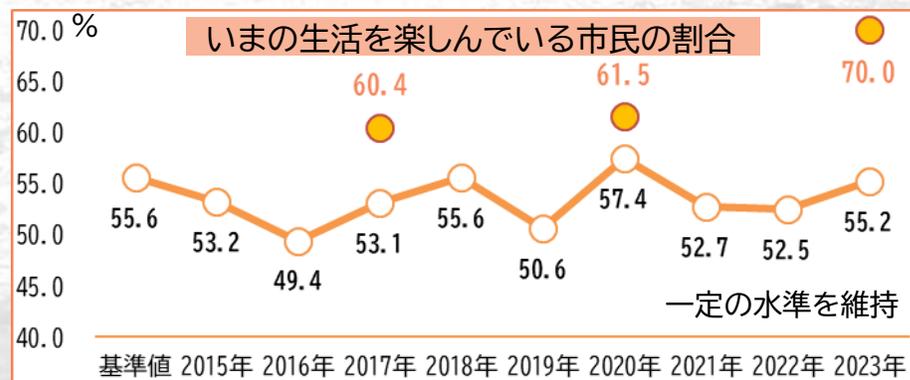
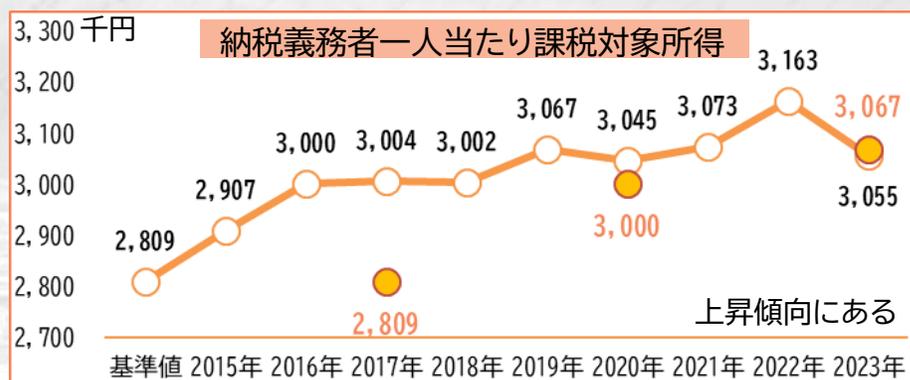
本市の強みである「生活環境の利便性」、「知的資本の集積」、「活発なコミュニティー活動」を維持・発展させていくことに加え、不安要因である災害、食糧確保、エネルギー需給、社会基盤の老朽化などへの対応が求められていました。

次期総合計画への課題

引き続き、本市の強みである「暮らしやすさ」を維持・発展させ、暮らしの満足度の向上を図ります。
 生活の不安要因となる異常気象や地震などの災害に即応できる体制の構築に努めます。
 老朽化する社会基盤を適正に維持・更新し、生活環境の維持・向上を図ります。

基本戦略Bの総合評価は「B」となりました。9つの基本戦略成果指標のうち、1つの指標で目標を達成しました。

- 納税義務者一人当たり課税対象所得、再生可能エネルギーを自宅で活用している市民の割合、地域産食材が豊富で手に入りやすい環境があると感じる市民の割合、市政に対する総合満足度は、目標に届かなかったものの基準値を上回りました。
- 目標値と基準値のどちらも達成しなかった指標は3つありました。中でも、これからの人生に希望を持っている市民の割合、いまの生活を楽しんでいる市民の割合、仕事や役割に対して「やりがい」「生きがい」を感じている市民の割合については、第五次総合計画期間前よりも数値を落としており、課題を残す結果となりました。
- 財政力指数は目標値を達成し、安定した財政運営を堅持することができました。



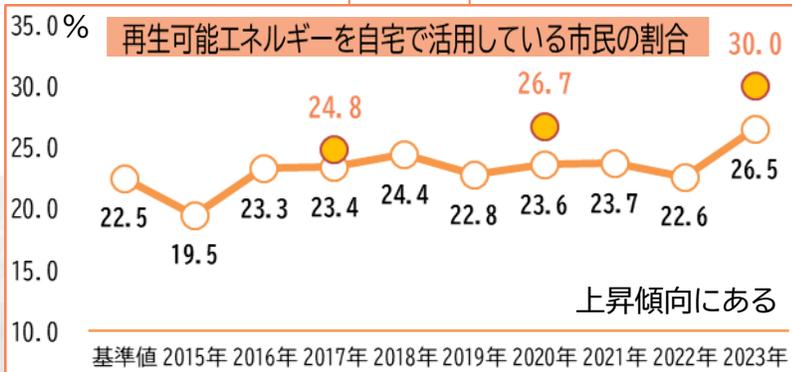
未達成
b

未達成
C

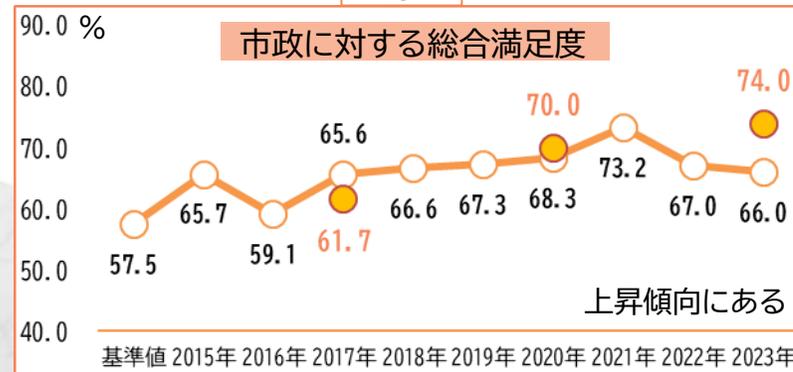
未達成
C

未達成
C

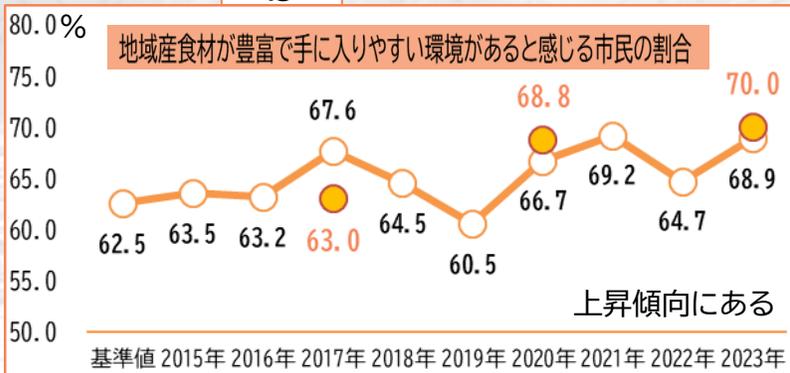
未達成
b



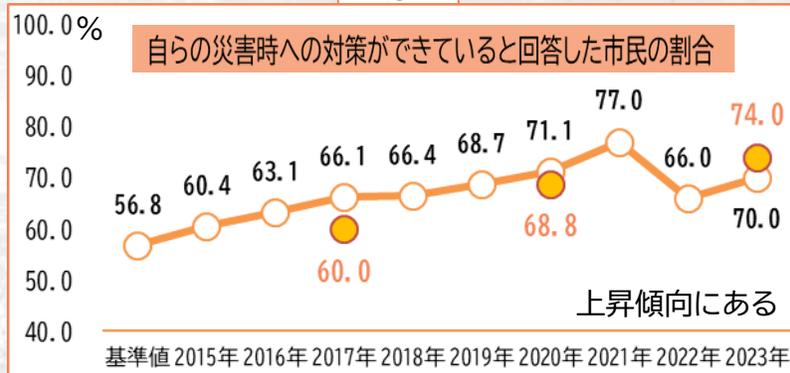
未達成
b



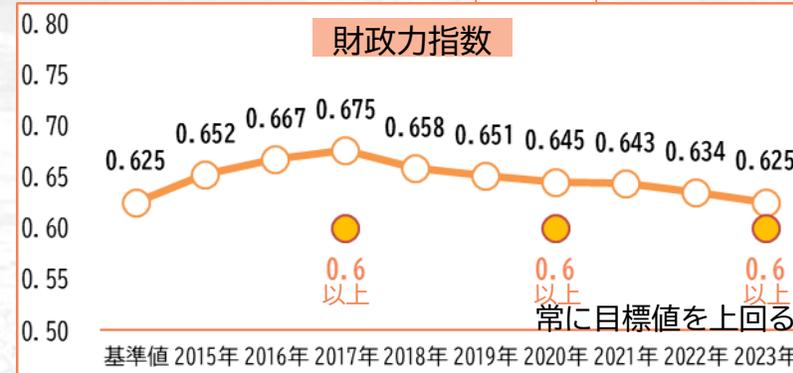
未達成
b



未達成
b



達成
a



外的要因など

- ・人口減少がクローズアップされ、地方創生、若者の大都市集中回避が国策化
- ・好景気と、その後のコロナ禍による経済的打撃
- ・コロナ禍を契機としたICT活用とDX(デジタル・トランスフォーメーション)の加速
- ・地球温暖化による気候変動の顕著化と世界的な目標の設定
- ・自然災害の頻発化や激甚化

プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出	プロジェクト 総合評価	A	施策数	4
					目標達成数	9/20

施策	3-1	製造業・ICT関連産業等の振興	施策 総合評価	A	目標 達成数	3/6
----	-----	-----------------	------------	---	-----------	-----

指標名	単位	第3期基準		実績			第3期目標		達成状況	評価
		年度	数値	R3	R4	R5	目指す方向	R5		
4人以上事業所1社当たり粗付加価値額	万円	H30	121,800	125,300	126,900	R4で評価	→	維持	達成	a
経営診断を行う事業者数(市補助事業活用分・3年間の累計)	件	R2	0	16	17	28	↑	21	達成	a
市内企業の設備投資額 ※H29~R1平均	億円	※	152.9	98.9	129.1	118.3	→	153.0	未達成	c
企業立地件数(3年間の累計)	件	R1	5	5	8	11	↑	15	未達成	b
野村桔梗ヶ原土地区画整理事業地内の工業区画成約率	%	R1	0.0	0	4.9	100	↑	100	達成	a
製造業に活気があると感じる市民の割合	%	R2	35.3	34.2	35.1	34.7	↑	37.0	未達成	c

施策指標の要因分析、定性評価

- 「経営診断を行う事業者数(市補助事業活用分)」は、積極的に経営進診断を推進したことにより目標を達成しました。
- 企業経営は、コロナ禍から回復傾向になっていますが、物価高騰などの影響で設備投資や製造業の活気は足踏み状態となっています。
- 野村桔梗ヶ原土地区画整理事業地内の工業区画は、全ての区画で引き渡し完了し、進出企業による業務開始や工場等の建設が始まっています。

施策	3-2	地場産業の振興	施策 総合評価	B	目標 達成数	1/4
----	-----	---------	------------	---	-----------	-----

指標名	単位	第3期基準		実績			第3期目標		達成状況	評価
		年度	数値	R3	R4	R5	目指す方向	R5		
市内ワイナリーの数	社	R1	17	16	16	16	↑	19	未達成	c
木曾漆器製造関係従事者数	人	R1	551	544	541	540	→	551	未達成	c
塩尻産ワインを年間ボトル(720ml)4本以上消費する市民の割合	%	R2	13.0	18.2	15.7	19.8	↑	25.0	未達成	b
木曾漆器を利用する市民の割合	%	R2	47.9	46.5	47.1	56.7	↑	55.0	達成	a

施策指標の要因分析、定性評価

- 「市内ワイナリーの数」は、目標に届きませんでした。塩尻ワイン大学の卒業生が近い将来ワイナリーを設立する可能性があります。
- 塩尻ワイン大学により市内産ワインの認知度が向上し、第四期受講生の大半が市外の方となっています。Iターン者を呼び込むことで新たな担い手の確保につなげています。
- 「木曾漆器製造関係従事者数」は、高齢化や後継者不足の課題に加え、市場規模の縮小やライフスタイルの多様化等の影響により減少傾向にあり、目標に届きませんでした。地域おこし協力隊の採用を起爆剤に後継者の門戸を広げていくことが有効であると考え、取り組みを進めています。

第1期

第2期

第3期

取り組み1

経営改革・安定化の支援

市内企業への総括的な支援、生産性・技術力の向上や
新ビジネスモデルの創出となる交流機会の提供

市内企業への総括的な支援、生産性・技術力の
向上や新ビジネスモデルの創出となる交流
機会の提供、人的資本経営の推進

塩尻インキュベーションプラザを核とした次世代産業の育成・支援

専門人材による経営支援、
IoT・ロボット、デジタルツールの活用支援

新型コロナウイルス感染症により経営安定に支
障が生じている中小事業者への資金等支援

取り組み2

民間投資・企業立地の促進

産業団地の整備、工業用地の確保

市内立地企業の設備投資等への支援

野村桔梗ヶ原土地区画整理事業への支援

第1期

第2期

第3期

取り組み1 ワイン関連産業の振興

塩尻ワイン大学運営、
小規模ワイナリーの支援

塩尻ワイン大学の継続運営

小規模ワイナリーの設置支援

塩尻ワインの需要開拓の支援

果樹園整備促進を図る事業への経費補助

果樹園整備促進及び経営安定を図る事業への
経費補助

果樹園集約、継承円滑化の支援

ブドウ品質向上の支援

取り組み2 漆器産業の振興

塩尻・木曽地域地場産業振興センター等と連携した、
木曽漆器振興及び支援体制の強化

木曽漆器新製品開発及び販路拡大の支援

後継者育成の支援

後継者育成の支援
(地域おこし協力隊の採用を含む)

地場産業振興センターの改修及び機能向上

施策	3-3	農業の再生	施策 総合評価	S	目標 達成数	4/5
----	-----	-------	------------	---	-----------	-----

指標名	単位	第3期基準		実績			第3期目標		達成状況	評価
		年度	数値	R3	R4	R5	目指す方向	R5		
地域の中心となる担い手数	人	R2	423	431	435	446	↑	430	達成	a
地域の中心となる担い手の農地利用集積率	%	R2	39.4	40.0	39.8	40.5	↑	40.0	達成	a
荒廃農地の面積	ha	R1	15.1	14.1	12.9	12.3	↓	15.0	達成	a
多面的機能支払交付金事業による取組面積	ha	R1	1,677.4	1,678.2	1,677.9	1,677.9	→	1,677.4	達成	a
農林業を安定して続けられる取り組みが行われていると感じる市民の割合	%	R2	19.7	17.5	16.5	17.2	↑	21.0	未達成	c

施策指標の要因分析、定性評価

- 「地域の中心となる担い手数」は、国や市単独の補助事業の活用や就農相談対応により、新規就農者を確保するとともに、農地の集積を促進することで、増加につなげることができ、目標を達成しました。
- 異常気象や天候不順、資材価格の高騰など、農業を取り巻く環境は厳しさを増していますが、「農林業を安定して続けられる取り組みが行われていると感じる市民の割合」は、目標に届かなかったものの落ち込むことはありませんでした。これは、周辺市よりも手厚い収入保険の加入補助や肥料高騰対策をはじめとした様々な支援策の実績と考えられます。

施策	3-4	多様な働き方の創出	施策 総合評価	B	目標 達成数	1/5
----	-----	-----------	------------	---	-----------	-----

指標名	単位	第3期基準		実績			第3期目標		達成状況	評価
		年度	数値	R3	R4	R5	目指す方向	R5		
創業等支援事業計画に基づく開業数	件	R1	41	29	42	36	↑	45	未達成	c
スナバコミュニティから生まれた事業数	件	R1	3	9	5	5	↑	5	達成	a
KADOテレワーカー実働者数	人	R1	126	143	147	155	↑	200	未達成	b
起業や創業を支援する体制が整っていると感じる市民の割合	%	R2	18.2	18.7	17.4	22.9	↑	25.0	未達成	b
就業機会の創出や意識啓発など雇用・就労対策が充実していると感じる市民の割合	%	R2	18.0	16.8	16.5	17.9	↑	22.5	未達成	c

施策指標の要因分析、定性評価

- 「スナバコミュニティから生まれた事業数」は、各年度で目標を達成しました。共創が生まれやすいコミュニティの形成、起業家伴走プログラムの実施など、起業家人材の課題やニーズに的確に対応した成果と考えられます。
- 「KADOテレワーカー実働者数」は、増加が続いているものの、目標に届きませんでした。KADOで働くことを希望する市民は登録者数約450人に増えていますが、運営主体におけるマネジメント体制、営業体制などの資源が不足しており、新規案件の獲得や既存受注業務の拡大ができなかったことが要因と考えられます。継続的な事業運営のサポートを行いながら、より多くの人々の就労機会創出に注力して取り組みを推進します。

第1期

第2期

第3期

取り組み1 経営の安定化と高度化

補助制度による新規就農、担い手確保、
集落営農化の推進

補助制度による新規就農、担い手確保、法人化の推進

有害鳥獣の駆除、鳥獣被害対策の推進

果樹園整備促進及び経営安定を図る事業への経費補助

スマート農業の研究・導入

取り組み2 農地の戦略的利用の推進

荒廃農地の解消及び未然防止に向けた塩尻市農業公社の運営支援

農地流動化等による農地の集団化・集約化の促進

農地流動化等による農地の集積・集約化の促進

取り組み3 農業の多面的機能の維持

農業水路改修、農道舗装等の農業生産基盤施設の整備推進

ため池の耐震調査と耐震補強工事の実施

ため池の耐震調査と耐震対策の実施

中山間地域等における農業の多面的機能維持

第1期

第2期

第3期

取り組み1 起業・創業支援とソーシャルビジネスの促進

ワンストップ総合窓口開設や創業セミナーによる創業支援の充実

シビック・イノベーション拠点スナバを中心とした
ソーシャルビジネスの推進

高校生等を対象とした起業に関するプログラムの提供

持続可能なビジネスを創出するコミュニティの形成

取り組み2 新たな働き方の推進

テレワークを活用した雇用機会の創出

テレワークを活用した多様な雇用機会の創出

テレワークを活用した柔軟な働き方と
多様な雇用機会の創出

就職説明会の開催や就職情報発信等による若者雇用の推進

首都圏のプロフェッショナル人材等のマッチング支援やインターンシップ実施

U・I・Jターン者のマッチング支援や
奨学金返還支援

広域連携によるDXを担う地域人材の育成

プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進	プロジェクト 総合評価	S	施策数	2
					目標達成数	6/10

施策	4-1	観光の振興	施策 総合評価	A	目標 達成数	3/5
----	-----	-------	------------	---	-----------	-----

指標名	単位	第3期基準		実績			第3期目標		達成状況	評価
		年度	数値	R3	R4	R5	目指す方向	R5		
市内主要観光地の入り込み客数	千人	R1	1,038	672	1,036	1,090	↑	1,100	未達成	b
市内主要観光地の観光消費額	千円	R1	831,560	421,360	900,240	946,610	↑	900,000	達成	a
檜川地区文化施設入館者数	人	R1	14,611	9,591	13,364	15,265	→	15,000	達成	a
塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合	%	R2	36.2	32.7	29.7	24.3	↑	38.0	未達成	c
奈良井・木曾平沢の重要伝統的建造物群保存地区の町並みを誇りに思う市民の割合	%	R2	73.5	78.3	78.3	81.4	↑	76.0	達成	a

施策指標の要因分析、定性評価

- 「市内主要観光地の入り込み客数」や「市内主要観光地の観光消費額」は、コロナ禍でR3年度に落ち込みましたが回復し、基準値を上回る結果となりました。観光消費額は目標を達成しており、これは、外国人を含めた観光客の滞在時間延伸のための情報発信や環境整備などに取り組んだことが要因と考えられます。
- 「塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合」は基準値から減少しており、ニーズを捉えつつ、現状に合わせた観光ビジョンの見直しを進めたうえで観光振興の更なる強化を進めます。
- 「檜川地区文化施設入館者数」は、コロナ禍からの回復によってインバウンド客が増加したことにより、目標を達成しました。

施策	4-2	文化・スポーツを通じたにぎわいの創出	施策 総合評価	S	目標 達成数	3/5
----	-----	--------------------	------------	---	-----------	-----

指標名	単位	第3期基準		実績			第3期目標		達成状況	評価
		年度	数値	R3	R4	R5	目指す方向	R5		
文化施設入館者数	人	R1	36,359	29,992	29,513	51,795	↑	38,000	達成	a
スポーツ施設利用者数	人	R1	434,998	386,292	488,670	520,659	↑	575,000	未達成	b
歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	R2	24.8	25.0	24.5	41.3	↑	30.0	達成	a
子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	%	R2	35.8	42.3	34.9	38.2	↑	50.0	未達成	b
週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	%	R2	31.4	34.5	30.4	45.3	↑	40.0	達成	a

施策指標の要因分析、定性評価

- 「歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合」は、目標値を大きく上回る結果となりました。平出遺跡を歴史学習の場としての利用に留めるのではなく、多くの市民に魅力を伝えることができるよう、平出遺跡公園を活用したイベントを多数開催したことが結果につながっています。
- 「週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合」は、総合体育館の整備・運営やスポーツイベントなどの効果により、目標を達成しました。スポーツの習慣化が高まっていることが伺われます。

第1期

第2期

第3期

取り組み1 観光資源の発信と活用

交流人口増加のためのPR活動

SNS等の多様なチャンネルを活用したPR活動

広域的な観光イベント、特産品のPR活動

アウトドアなど
新しい観光スタイルの推進

新たな日常に対応した
地域内外からの新たな観光需要の喚起

取り組み2 歴史的資源の保存と活用

重要伝統的建造物群保存地区の
町並み景観形成整備

重要伝統的建造物群保存地区の
町並み景観整備

重要伝統的建造物群保存地区の
町並み景観の保存

重要伝統的建造物群保存地区の
街なみ環境整備

文化財の保存と活用に関する
総合的な計画の策定

産業振興や観光と連携した
歴史的施設の有効活用

第1期

第2期

第3期

取り組み1 文化資源を活用した交流の促進

全国短歌フォーラムの開催

短歌館、歌碑公園などの文化施設の活用

平出博物館、自然博物館、短歌館などの文化施設の運営

平出博物館、自然博物館を中心とした博物館施設の再構築

取り組み2 スポーツによる多世代交流の促進

各種イベントやスポーツ教室等の実施

塩尻市体育協会と連携した市民体育祭等のスポーツ大会の実施

スポーツ推進委員、スポーツ普及員による市民の健康体力づくり活動

拠点スポーツ施設の改修及び再構築

拠点スポーツ施設の適正な維持管理と改修

新体育館建設の市民意向調査実施

新体育館の建設及び運営

総合体育館の運営、トップアスリート等との交流イベントの開催

プロジェクト	5	域内循環システムの形成	プロジェクト 総合評価	A	施策数	2
					目標達成数	5/11

施策	5-1	地産地消型地域社会への転換	施策 総合評価	B	目標 達成数	1/4
----	-----	---------------	------------	---	-----------	-----

指標名	単位	第3期基準		実績			第3期目標		達成状況	評価
		年度	数値	R3	R4	R5	目指す方向	R5		
ごみの資源化率	%	R1	25.4	24.8	23.3	22.8	↑	28.0	未達成	C
団体が運営する農産物直売所の利用者数	人	R1	235,222	230,000	256,736	350,199	↑	240,000	達成	a
学校給食での市内産農産物利用率(野菜)	%	R1	34.5	26.1	29.9	34.1	↑	38.0	未達成	C
ごみの減量に向けた分別やりサイクルが盛んであると感じる市民の割合	%	R2	67.4	65.8	66.2	62.7	↑	75.0	未達成	C

施策指標の要因分析、定性評価

- 「ごみの資源化率」は、基準値を下回る結果となりました。事業者による資源物の拠点回収や店頭回収などが要因と考えられます。全地区を対象に説明会を開催し、資源物の分別方法やごみ分別アプリの活用などの周知を図り、資源化の促進に努めます。
- 「団体が運営する農産物直売所の利用者数」は、コロナ禍を経た反動もあり、目標を達成しました。地産地消の機運が高まっています。
- 「学校給食での市内産農産物利用率」は、コーディネーターの不在などにより伸び悩んでいます。

施策	5-2	森林資源の多様な活用の促進	施策 総合評価	A	目標 達成数	4/7
----	-----	---------------	------------	---	-----------	-----

指標名	単位	第3期基準		実績			第3期目標		達成状況	評価
		年度	数値	R3	R4	R5	目指す方向	R5		
市有林及び民有林が整備された面積	ha	R1	198	256	179	235	↑	203	達成	a
市内素材生産量	m ³	R1	7,175	10,593	12,685	15,102	↑	7,400	達成	a
森林経営計画策定事業体数	団体	R1	6	6	9	9	↑	8	達成	a
山のお宝ステーション取扱材積量	m ³	R1	274	488	655	345	↑	350	未達成	b
薪・ペレットストーブ等の設置件数(累計)	件	R1	219	266	291	314	↑	300	達成	a
子どもが木と触れ合い、遊んだり学んだりすることが盛んであると感じる市民の割合	%	R2	30.1	30.0	27.1	34.9	↑	36.0	未達成	b
森林に親しみを感じる市民の割合	%	R2	78.1	80.7	78.1	77.5	↑	80.0	未達成	c

施策指標の要因分析、定性評価

- 「市内素材生産量」は、補助制度を活用した樹種転換などにより堅調な伸びを見せ、目標を達成しました。
- 松くい虫被害が急拡大していることから、従来の市主体の駆除体制の他、民間事業者や森林所有者による自主的な駆除への補助制度を設け、体制の強化を図りました。

第1期

第2期

第3期

取り組み1 資源・エネルギーの有効活用と効率化

省資源・省エネルギー及び革新的なエネルギー高度利用技術を活用した設備機器の普及拡大

再生可能エネルギー利用設備の普及拡大

住民と周辺環境に配慮した再生可能エネルギー利用設備導入の促進

環境教育教材の作成、環境学習の実施

生ごみ排出量の削減等による一般廃棄物減量化の促進

家庭系及び事業系生ごみの資源化促進と資源の有効活用

事業系生ごみの資源化促進

家庭系ごみ(古着、小型家電製品、廃陶磁器、おもちゃ等)のリユース・リサイクルの仕組みづくりと推進

家庭系ごみ(小型家電製品、廃陶磁器等)のリユース・リサイクルの仕組みづくりと推進

焼却灰のリサイクル推進と最終処分場の長寿命化

焼却灰のリサイクル推進

取り組み2 食の地産地消の促進

農産物の独自流通網構築

農産物の独自流通網構築の支援

学校給食への地元産食材の利用促進

第1期

第2期

第3期

取り組み1 森林の管理・環境整備の推進

森林資源活用調査実施、森林集約化推進、
支援金による森林整備地域活動の推進、
森林造成事業の拡大

森林集約化推進、
支援金による森林整備地域活動の推進、
森林造成事業の拡大

森林集約化推進、
森林造成事業の拡大

経営管理が行われていない森林整備の推進

緩衝帯整備等による松くい虫被害防止対策の実施

取り組み2 森林に関わる多様な人材の育成

塩尻市森林公社等と連携した林業事業者の育成・支援

新生児に対する木製玩具誕生祝い品贈呈(ウッズスタート)

取り組み3 木質バイオマスエネルギー・木材の利活用の促進

地域資源の有効活用に向けた活動支援

再生可能エネルギーの地産地消に向けた
調査・検討

信州F・POWERプロジェクトの推進と木質ペレットによる熱利用の促進

信州F・POWERプロジェクト推進への支援

薪・ペレット等の木質バイオマスエネルギー利用の普及拡大

県産木材を活用した居住用住宅への補助

プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	プロジェクト 総合評価	B	施策数	3
					目標達成数	8/24

施策	6-1	危機管理・防災対策の推進	施策 総合評価	B	目標 達成数	1/9
----	-----	--------------	------------	---	-----------	-----

指標名	単位	第3期基準		実績			第3期目標		達成状況	評価
		年度	数値	R3	R4	R5	目指す方向	R5		
防災訓練実施件数	件	R1	39	5	26	26	↑	45	未達成	C
地区避難所運営マニュアルの策定数（累計）	地区	R1	7	10	10	10	↑	10	達成	a
消防団員の装備の充足率	%	R1	73.6	84.9	85.6	90.5	↑	95.0	未達成	b
雨水排水整備率	%	R1	38.4	39.2	41.1	41.1	↑	42.0	未達成	b
住宅の耐震化率	%	R1	82.9	84.7	85.5	86.2	↑	89.0	未達成	b
水道主要管路の耐震化率	%	R1	41.8	42.6	43.2	43.5	↑	43.8	未達成	b
下水道重要管路の耐震化率	%	R1	58.0	69.4	69.4	78.3	↑	83.0	未達成	b
地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	R2	44.1	41.7	38.4	41.0	↑	50.0	未達成	C
消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	R2	54.5	52.8	53.6	54.1	↑	59.0	未達成	C

施策指標の要因分析、定性評価
<ul style="list-style-type: none"> 「防災訓練実施件数」は、コロナ禍の影響で目標に届きませんでした。「地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合」は、基準値よりも低いことから、市民の防災意識を高めるための広報活動や、地域全体の防災力強化を推進し、市民の危機管理意識の向上を図ります。 「住宅の耐震化率」は徐々に増加しましたが、伸び率が鈍化し目標に届きませんでした。所有者の高齢化や建設費の高騰などが影響していると考えられます。 「雨水排水整備率」は、関連する国道19号九里巾交差点工事が進まなかったことにより工事を休止したため、目標に届きませんでした。 「水道主要管路の耐震化率」は、アセットマネジメント計画に基づき耐震化工事を実施しましたが、大経口の改良工事が多かったことにより、目標に届きませんでした。 「下水道重要管路の耐震化率」は、下水道総合地震対策計画に基づき耐震化工事を実施しましたが、他事業との調整に時間を要したことにより、目標に届きませんでした。 上下水道施設については、老朽管の改良工事などに合わせて耐震化を進め、防災・減災対策を推進します。

第1期

第2期

第3期

取り組み1 危機管理体制・防災活動の強化

自然災害や感染症流行に備えた
マネジメント体制の構築・強化

地域の防災力強化、自主防災組織の支援

取り組み2 地域消防活動の推進

消防団詰所、消防団車両、小型ポンプ、
防火貯水槽等の消防施設の年次的な整備

消防団車両、小型ポンプ、防火貯水槽等の
消防施設の年次的な整備・改修

消防団員の安全確保と待遇改善の推進、消防力の強化

取り組み3 自然災害対策の推進

除雪作業及び融雪剤散布作業の円滑実施、除雪
機、散布機の独自購入、除雪協力助成金の交付

除雪作業及び凍結防止剤散布作業の円滑実施、
除雪機、散布機の独自購入、除雪協力助成金の交付

下水道雨水幹線の計画的整備の推進

取り組み4 住宅やライフライン等の耐震化

木造戸建住宅の耐震診断及び耐震補強工事の促進

木造戸建住宅の耐震診断及び耐震改修工事、
建替工事の促進

水道施設の耐震化の推進、下水道処理施設及び緊急輸送路における管路施設の耐震化の推進

施策	6-2	都市インフラの最適化	施策 総合評価	A	目標 達成数	3/6
----	-----	------------	------------	---	-----------	-----

指標名	単位	第3期基準		実績			第3期目標		達成状況	評価
		年度	数値	R3	R4	R5	目指す方向	R5		
市道の状況不良による事故発生件数	件	R1	10	12	4	5	↓	7	達成	a
水道水の給水原価	円/m ³	R1	172.6	171.4	171.6	176.0	→	180以下	達成	a
下水道の維持管理費分污水处理原価	円/m ³	R1	98.9	94.8	107.2	103.5	→	98.9以下	未達成	c
家庭系もえるごみ量（市民1人1日当たり）	g/人日	R1	330	329	327	309	↓	315	達成	a
事業系もえるごみ量	t	R1	7,220	7,121	7,152	7,098	↓	6,915	未達成	b
公園・緑地がきれいと感じる市民の割合	%	R2	55.7	51.8	49.0	52.7	↑	57.0	未達成	c

施策指標の要因分析、定性評価

- 「市道の状況不良による事故発生件数」は、道路パトロールの強化や主要幹線道路の舗装改良工事を計画的に進めていることにより、目標を達成しました。
- 「公園・緑地がきれいと感じる市民の割合」は、目標に届きませんでした。公園の適正な維持管理に努めていますが、利用者の期待に応えることができていないため、遊具の安全性の確保や除草等を適切に行うことにより、利用しやすい公園となるよう努めます。
- 「水道水の給水原価」は、目標を達成しましたが、物価高の影響による修繕費などの増加により、前年度に比べて増加しています。
- 「下水道の維持管理費分污水处理原価」は、前年度に比べて減少しましたが、電気料金などの物価高騰の影響を受け目標に届きませんでした。浄化センター運営の効率化や省エネ・高効率機器の導入、より安価な電力調達先の確保などに努め、原価上昇の抑制に努めます。
- 「家庭系もえるごみの量」は、資源物・ごみ分別日程表や分別アプリの活用、地区の衛生役員の協力により、目標を達成しています。一方で、「事業系もえるごみ量」は、目標に届かなかったため、事業所におけるごみの排出抑制、資源化の取り組みを更に強化し、目標達成に向けた取り組みを進める必要があります。

第1期

第2期

第3期

取り組み1 道路・橋梁の老朽化対策と集約化

地区要望の道路改良工事、老朽化した側溝等の改修工事、道路清掃、街路樹剪定

地区要望の道路改良工事、老朽化した側溝等の改修工事、道路施設清掃、街路樹剪定

道路法に基づく道路施設の定期点検の実施

道路施設(橋梁、トンネル、舗装等)の定期点検・調査の実施

取り組み2 上・下水道施設の機能維持と効率的な管理

配水施設、浄水施設など上水道施設の整備、適正な維持管理及び水道システムの最適化

処理施設、管路施設など下水道施設の整備、適正な維持管理及び長寿命化

取り組み3 ごみ処理施設や霊園・斎場の適正な運営

塩尻クリーンセンターの施設整備

塩尻クリーンセンター及び最終処分場の維持管理

最終処分場の長寿命化の推進、今後の在り方の検討

合葬墓の建設及び霊園整備の調査検討

霊園及び斎場の適正な維持管理と長寿命化の推進

取り組み4 都市公園等の機能向上

市内32公園の維持管理、遊具の更新、施設の長寿命化推進

市内37公園の維持管理、遊具の更新、施設の長寿命化推進

市内37公園の維持管理及び施設の長寿命化の推進

小坂田公園の利活用に向けたサウンディング型市場調査

小坂田公園の再整備及びPark-PFIによる民間便益施設の設置

施策	6-3	コンパクトシティの推進 (持続可能なまちづくり)	施策 総合評価	A	目標 達成数	4/9
----	-----	-----------------------------	------------	---	-----------	-----

指標名	単位	第3期基準		実績			第3期目標		達成状況	評価
		年度	数値	R3	R4	R5	目指す方向	R5		
大門駐車場利用台数	台	R1	460,724	353,409	330,720	339,407	→	461,000	未達成	C
市街地交流拠点施設の利用者数	万人	R1	78.3	66.2	67.5	71.2	↑	増加	未達成	C
既存集落型地区計画の策定集落数(累計)	件	R1	0	2	2	3	↑	4	未達成	b
地域振興バスの利用者数	万人	R1	13.5	10.6	11.7	14.2	→	14.0	達成	a
空き家対策事業により解消した空き家件数(累計)	件	R1	141	267	326	398	↑	360	達成	a
快適で魅力ある中心市街地が形成されていると感じる市民の割合	%	R2	19.5	23.7	21.5	24.1	↑	20.0	達成	a
誰もが安心して歩くことができる歩道があると感じる市民の割合	%	R2	33.3	32.0	29.9	32.9	↑	35.0	未達成	C
日常生活に必要な電車・バスの交通網が整備されていると感じる市民の割合	%	R2	30.2	32.8	31.5	38.6	↑	32.0	達成	a
良好な住宅・住環境が整っていると感じる市民の割合	%	R2	65.2	63.7	55.3	51.3	↑	68.0	未達成	C

施策指標の要因分析、定性評価

- 「大門駐車場利用台数」は、目標に届きませんでした。駐車場の改修工事が進んだことで利便性が向上し、前年度よりも増加しました。施設の老朽化が進んでいるため、テナントへの影響・経費の削減に努めながら、施設の長寿命化を計画的に進める必要があります。
- 「既存集落型地区計画の策定集落数」は、予定していた1地区で策定を断念することになり、目標に届きませんでした。
- 「地域振興バスの利用者数」は、目標を達成しました。従来の地域振興バス「すてっぷくん」の利用者数は、コロナ禍を経て回復傾向ではあるものの伸び悩んでいますが、オンデマンドバス「のるーと塩尻」の利用者数が大幅に増加しています。のるーと塩尻の導入により、新たな移動ニーズに対応できていることが伺われます。
- 「空き家対策事業により解消した空き家件数」は、国の空き家対策の取り組みとともに、広報や講座などによる周知や空き家のワンストップ窓口におけるマッチングなどにより、目標を達成しました。引き続き、取り組みをブラッシュアップして空き家の解消や適正管理の促進に努めます。

第1期

第2期

第3期

取り組み1 市街地の活性化と既存集落の維持

地域振興バスの運営、利用促進、
老朽化バスの更新

地域振興バスの運営、利用促進

オンデマンドバス等の
新たな移動手段の検討と導入

居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、
公共交通の充実等に関する包括的な計画の策定

立地適正化計画に基づく、居住機能や
福祉・医療・商業等の都市機能の立地促進

市街化調整区域の指定既存集落における
地区計画策定の支援

塩尻駅北土地区画整理事業への支援

北部地域拠点施設の整備

北部交流センターの整備及び運営

商店街などにおけるイベントや販売促進への支援

空き店舗の改修や新規店舗への家賃に対する補助

第1期

第2期

第3期

取り組み2 安全・安心な交通環境の確立

通学路等の歩道整備の推進

都市計画道路の見直し及び整備の推進

都市計画道路の整備の推進

取り組み3 居住環境の向上

全国都市緑化信州フェアの共同開催

空き家の改修等に対する補助

空き家の整備、改修、解体に対する補助

市営住宅の長寿命化と集約化の推進



計画策定時の現状・課題

2015年

本市は、全国トップクラスの長寿を誇り、多くの高齢者が自立した生活を送っていました。団塊の世代が高齢者に移行し、これまで以上に元気な高齢者が健康を保ち、活躍できる社会環境を整備することを重視しました。

安心して老いることのできる地域を、多様な主体により包括的に構築していく必要がありました。

目指した姿

2023年

高齢者が生きがいを持って、健康で社会的、経済的に自立し、地域社会に貢献することができる仕組みづくりやコミュニティの形成を図るとともに、生活習慣病の予防や介護予防を推進し、健康寿命の延伸を図りました。

住み慣れた地域で生活が継続できるような支援を行い、市民が豊かな高齢期を迎えることのできる環境づくりを目指しました。

プロジェクト

- 7 生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築
- 8 健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続



取組の結果

互いにささえあい、助け合う人間関係が地域に築かれていると感じる市民(高齢者)の割合が減少しました。

51.3%(H26年) → 42.6%(R5年)
健康寿命、平均寿命は、男女ともに延伸傾向にあります。

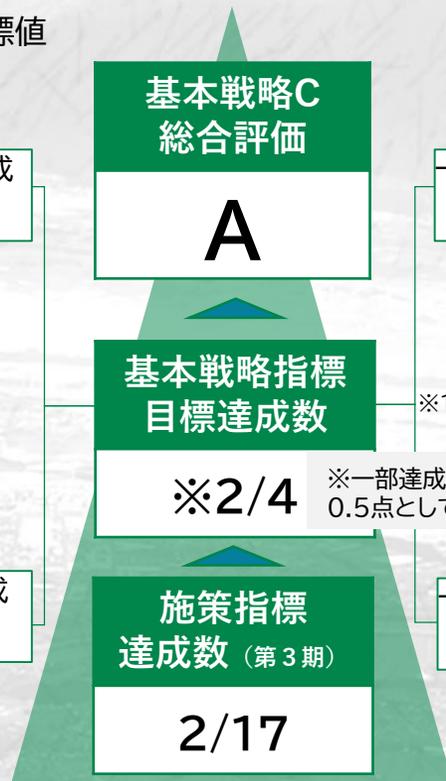
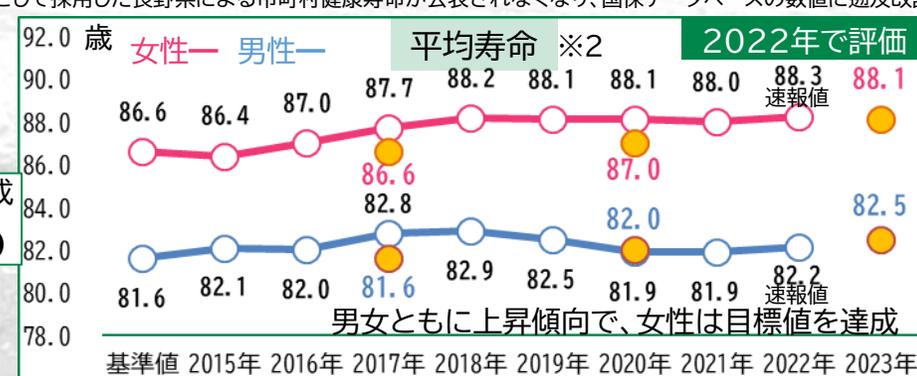
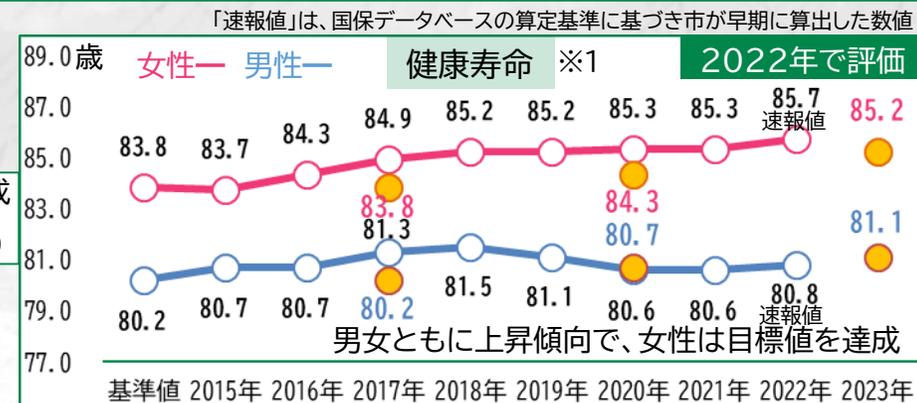
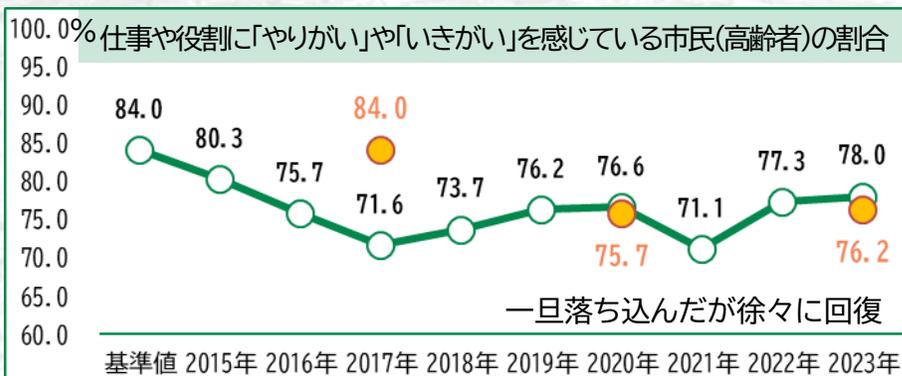
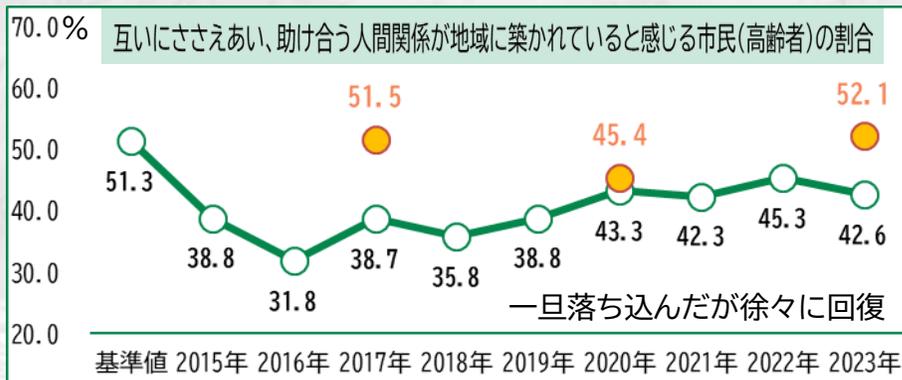
【健康寿命】	H26	→	R5
男性	: 80.2歳	→	80.8歳
女性	: 83.8歳	→	85.7歳

次期総合計画への課題

一人ひとりが健康や老いなど、それぞれの特性と向き合いながら、自らの健康を守り、周囲に対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができるまちづくりに努めます。

基本戦略Cの総合評価は、「A」となりました。4つの基本戦略成果指標のうち、一部達成を含めて3つの指標で目標値を達成しています。

- 健康寿命、平均寿命については、どちらも女性は目標を達成し、男性は未達成となりました。特に、女性の健康寿命は、2022年の都道府県別で長野県が1位となった85.1歳を上回る85.7歳(速報値)で、全国¹の健康長寿を牽引しています。
- 仕事や役割に対して「やりがい」「いきがい」を感じている市民(高齢者)の割合は、目標を達成しました。
- 互いにささえあい、助け合う人間関係が地域に築かれていると感じる市民(高齢者)の割合は、第五次総合計画期間前から8.7ポイント低下し、課題を残す結果となりました。



※1: 基準値として採用した長野県による市町村健康寿命が公表されなくなり、国保データベースの数値に遡及改訂した。

※2: 厚生労働省による市町村数値は5年に一度の公表であるため、経年で公表される国保データベースの数値に遡及改訂した。

外的要因など

- ・高齢化の進展による社会保障需要の増加
- ・人口減少や単身世帯増加による個別化の進展
- ・定年延長などによる地域コミュニティでの人材不足
- ・介護サービスを提供する施設・人材不足が深刻化

プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築	プロジェクト 総合評価	C	施策数	2
					目標達成数	0/7

施策	7-1	社会や地域で活躍できる場の創出	施策 総合評価	C	目標 達成数	0/3
----	-----	-----------------	------------	---	-----------	-----

指標名	単位	第3期基準		実績			第3期目標		達成状況	評価
		年度	数値	R3	R4	R5	目指す方向	R5		
シルバー人材センター会員登録者数	人	R1	674	655	632	619	→	674	未達成	C
ふれあいセンター利用者数	人	R1	76,606	66,475	70,758	76,083	↑	85,000	未達成	C
自治会活動、ボランティア活動に参加する市民（高齢者）の割合	%	R2	65.2	74.6	71.9	65.2	→	66.0	未達成	b

施策指標の要因分析、定性評価

- 「シルバー人材センター会員登録者数」は、入会説明会や新規会員紹介者報奨制度による会員確保に努めましたが、定年延長や再雇用制度の広がりや、高齢化などを理由とした退会者数が新規会員者数を上回ったことにより、減少しています。
- 「ふれあいセンター利用者数」は、新型コロナウイルス感染症の影響で令和3年度利用者数が基準値から1万人低下しましたが、独自のイベントや講座などを積極的に行った結果、基準値と同等の水準まで回復しました。
- 新たに策定した地域福祉計画に基づき、3圏域のふれあいセンターの特色、個性を生かしながら、市、市社会福祉協議会、関係団体等と一体的に地域福祉を推進します。

施策	7-2	生涯を通じた学びと知識や経験の継承	施策 総合評価	B	目標 達成数	0/4
----	-----	-------------------	------------	---	-----------	-----

指標名	単位	第3期基準		実績			第3期目標		達成状況	評価
		年度	数値	R3	R4	R5	目指す方向	R5		
公民館の来館者数	人	R1	210,356	127,739	156,196	166,056	↑	220,000	未達成	C
文化会館利用者数	人	R1	97,772	41,600	60,250	70,277	↑	112,000	未達成	C
図書館や公民館などの利用環境が整っていると感じる市民の割合	%	R2	70.8	72.0	69.8	70.9	↑	74.0	未達成	b
音楽や文学、芸術活動に触れたり参加したりする機会に恵まれていると感じる市民の割合	%	R2	33.6	29.2	31.5	36.0	↑	43.0	未達成	b

施策指標の要因分析、定性評価

- 「公民館の来館者数」、「文化会館利用者数」は、コロナ禍を経て回復したものの、生涯学習活動のすべてが再開していないことから目標に届きませんでした。
- 「図書館や公民館などの利用環境が整っていると感じる市民の割合」、「音楽や文学、芸術活動に触れたり参加したりする機会に恵まれていると感じる市民の割合」は、基準値を上回りましたが目標に届きませんでした。市民の関心が高まるよう公民館講座や塩尻ロマン大学などの充実を図るとともに、文化会館を中心に芸術文化に触れる機会を創出し、豊かな市民生活の創造を目指します。

第1期

第2期

第3期

取り組み1 生涯働き続けられる環境の充実

シルバー人材センター及び関係機関と連携したシニア世代の就労支援

シルバー人材センター等と連携したシニア世代の就労支援

取り組み2 生きがいづくりと地域福祉活動の促進

地域福祉推進拠点施設ふれあいセンター広丘の運営、介護予防事業の実施

ふれあいセンター洗馬、広丘、東部の運営及び福祉活動の促進

東部圏域地域福祉推進拠点施設の整備

ふれあいセンター東部の整備

老人クラブ等地域住民グループの活動支援

老人クラブ等の活動支援

高齢者の社会活動参加を目指す講座等の開催

老人福祉センター等福祉施設の効果的な管理運営体制の検討

老人福祉センター等の運営及び支援

第1期

第2期

第3期

取り組み1 生涯学習活動の推進

ロマン大学の開講による高齢者生きがいづくりと社会貢献の促進

塩尻ロマン大学の開講による
高齢者の学びの場の提供

身近な名所、旧跡、文化財等を紹介する学習機会の提供、生涯学習相談窓口の設置

総合文化センターの施設設備の改修

老人福祉センターや公民館等による
生きがいづくり講座の開催

公民館における地域課題解決型学習の推進

取り組み2 文化芸術活動の支援

市民ニーズに合った芸術文化事業の企画、実施

市民の自主的で創造的な文化芸術活動の支援

文化会館の効果的な運営

文化会館の舞台照明設備改修、
年次的な設備改修

文化会館の年次的な設備改修

プロジェクト	8	健康寿命の延伸と 住み慣れた地域での生活継続	プロジェクト 総合評価	B	施策数	2
					目標達成数	2/10

施策	8-1	健康増進の推進	施策 総合評価	B	目標 達成数	1/5
----	-----	---------	------------	---	-----------	-----

指標名	単位	第3期基準		実績			第3期目標		達成状況	評価
		年度	数値	R3	R4	R5	目指す方向	R5		
特定健診受診率	%	R1	45.4	40.1	42.8	R4で 評価	↑	50.0	未達成	c
患者千人当たりの生活習慣病 重症化の新規患者数	人	R1	5.9	5.3	4.5	4.2	↓	5.7	達成	a
がん検診精密検査平均受診率	%	R1	89.7	82.9	88.9	89.1	↑	92.0	未達成	c
週2回以上1回30分以上の 軽く汗をかく運動習慣がある 人の割合	%	R1	31.2	32.4	31.2	31.3	↑	40.0	未達成	b
運動や食生活等の生活習慣を 改善してみようと思う人の割 合	%	R1	62.2	60.7	62.6	61.2	↑	70.0	未達成	c

施策指標の要因分析、定性評価

- 「特定健診受診率」は、目標に届きませんでした。AIを活用した受診勧奨により、受診ターゲット層である40～74歳の集団健診受診者が増加し、継続受診者の割合が増えるなどの成果が出ました。
- 「患者千人当たりの生活習慣病重症化の新規患者数」は、保健師や管理栄養士による効果的な指導などにより抑制につながり、目標を達成しました。
- 健康増進に向けて、市民の健康意識の向上と運動習慣の定着を図ります。

施策	8-2	地域包括ケアシステムの 構築	施策 総合評価	B	目標 達成数	1/5
----	-----	-------------------	------------	---	-----------	-----

指標名	単位	第3期基準		実績			第3期目標		達成状況	評価
		年度	数値	R3	R4	R5	目指す方向	R5		
地域ケア推進会議（協議体） 設置数	箇所	R1	7	8	8	8	↑	10	未達成	b
元気高齢者率	%	R1	78.4	78.5	79.9	80.2	↑	増加	達成	a
認知症サポーター養成講座年 間受講者数	人	R1	548	418	270	197	→	維持	未達成	c
専門医療や夜間・救急医療を いつでも受けることができ と感じる市民の割合	%	R2	28.0	29.2	28.0	29.6	↑	33.0	未達成	b
介護サービスや施設が充実し ていると感じる市民（高齢 者）の割合	%	R2	45.4	40.8	42.2	36.9	→	46.0	未達成	c

施策指標の要因分析、定性評価

- 「地域ケア推進会議設置数」は、目標に届きませんでした。設置していない地区（区）でも、実情に応じて地域の支え合いに関する会議や事業が開催されています。既存の会議などに参加しながら、設置への理解が深まるよう取り組みます。
- 「介護サービスや施設が充実していると感じる市民の割合」は、目標に届きませんでした。要支援認定者の増加に伴い、サービス利用も増加していることから、個々の状態やニーズに合った認知・運動能力の低下防止対策に効果的に取り組み、介護予防教室や認知症の支援体制強化を図る必要があります。

第1期

第2期

第3期

取り組み1 生活習慣病の発症予防と重症化予防

特定健康診査及び特定保健指導による生活習慣の改善

健診受診率向上のための効率的な受診勧奨と効果的な保健指導の実施

口腔管理と生活習慣病に係る
健診事業の実施支援

健診や指導等による生涯を通じた口腔管理の支援

取り組み2 がんの発症予防と早期発見

がんの早期発見、早期治療に向けたがん検診の実施及び受診勧奨

がんに関する情報提供、啓発活動等の実施

取り組み3 市民主体の健康づくり活動の促進

高血圧、脂質異常症、糖尿病等に関わる生活習慣病予防運動の実施

ヘルスアップ委員会や地域団体等による地域健康づくり活動の推進

ふれあいセンターを活用した健康増進事業の実施

健康応援ポイントの実施による健康診断受診と
自発的な運動の推進

新型コロナウイルスワクチン予防接種による
感染拡大防止及び重症化予防対策

第1期

第2期

第3期

取り組み1 在宅生活を継続するための支援

地域における医療、介護、生活支援等の一体的な提供システムの構築のための地域ケア推進会議等の開催

地域包括ケアシステム構築に向けた
医療と介護の連携強化

在宅医療・介護連携の相談窓口の設置

在宅医療・介護連携の相談窓口の運営

介護人材の育成・確保の支援

取り組み2 介護予防・認知症対策の推進

元気づくり広場、いきいき貯筋倶楽部等による介護予防活動、自主的な活動の促進

地域福祉推進拠点施設ふれあいセンター広丘
の運営、介護予防事業の実施

ふれあいセンターを活用した介護予防事業の実施

取り組み3 緊急時の医療と地域医療の確保

休日当番医・歯科医・薬局制度や病院群輪番制
事業の推進、在宅医療と保健介護の連携推進

休日当番医、歯科医、薬局制度や小児科・内科夜間急病センター、
病院群輪番制事業等の推進による救急医療体制の確保

小児科・内科夜間急病センターや休日当番医
制事業等の展開による、
夜間、休日等の救急医療体制の確保

檜川診療所、両小野国保診療所等による
地域医療の確保

檜川地区、北小野地区等の地域医療の確保

中山間地域の実情に応じた医療体制の確保

プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション	プロジェクト 総合評価	A	施策数	2
					目標達成数	6/11

施策	9-1	認知度向上や 地域イメージの浸透 (外部コミュニケーション)	施策 総合評価	A	目標 達成数	2/6
----	-----	--------------------------------------	------------	---	-----------	-----

指標名	単位	第3期基準		実績			第3期目標		達成状況	評価
		年度	数値	R3	R4	R5	目指す方向	R5		
地域ブランド調査認知度全国 ランキング (1,000市町村)	位	R1	438	421	420	419	↑	300 以内	未達成	b
地域ブランド調査魅力度全国 ランキング (1,000市町村)	位	R1	396	328	351	381	↑	300 以内	未達成	b
ふるさと寄附をした人のうち 塩尻市を認知していた人の割合	%	R1	77.8	68.9	75.1	80.0	↑	84.0	未達成	b
副業等により課題解決事業に 関わった関係人口数 (3年間の累計)	人	R1	9	25	41	60	↑	45	達成	a
市観光課SNSフォロワー数	人	R1	480	2,283	2,979	3,846	↑	3,000	達成	a
20~49歳の社会増加数 (3年間の累計)	人	R1	40	-34	173	166	↑	224	未達成	b

施策指標の要因分析、定性評価

- 「ふるさと寄附をした人のうち塩尻市を認知していた人の割合」は、目標に届かなかったものの確実に増加しています。市外観光客や関係人口に塩尻市を知っていただくための外部プロモーションが効果的に作用し、成果につながったものと考えられます。
- ふるさと寄附金は、市の認知度、魅力度向上を図るとともに、諸施策を推進するための自主財源の大幅増に寄与しています。

施策	9-2	「塩尻」をともに創る 誇りや愛着の醸成 (内部コミュニケーション)	施策 総合評価	S	目標 達成数	4/5
----	-----	---	------------	---	-----------	-----

指標名	単位	第3期基準		実績			第3期目標		達成状況	評価
		年度	数値	R3	R4	R5	目指す方向	R5		
市SNSフォロワー数	人	R1	539	24,204	29,310	31,471	↑	7,500	達成	a
市YouTubeチャンネル再生回 数	回	R1	41,460	105,260	159,361	108,842	↑	54,000	達成	a
市ホームページ総アクセス数	件	R1	100,572	162,422	223,814	241,686	↑	108,000	達成	a
広報しおじりを毎号読んでい る市民の割合	%	R2	33.8	33.8	34.3	31.5	↑	45.0	未達成	c
塩尻市を他地域に誇れると感 じる市民の割合	%	R2	47.7	51.8	45.5	58.0	↑	53.6	達成	a

施策指標の要因分析、定性評価

- 「市ホームページやSNS、YouTube」の積極的な活用により、各指標で目標を大きく上回りました。令和3年度に策定した広報戦略に基づき、戦略的な広報とデジタルファースト広報を中心に、事業のターゲットや重要度により情報発信媒体を明確に使い分けるなど、情報発信を深化させました。
- 「塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合」は、目標を達成しました。コロナ禍の影響が薄れ、地元や地場産品への愛着形成に有効的なイベントを実施したことが結果に表れたものと考えられます。

第1期

第2期

第3期

取り組み1 関係人口の創出に向けたプロモーションの展開

シティプロモーション戦略によるPR活動推進

外部ターゲット層へのシティプロモーションの推進

ふるさと寄附金事業の拡大による
地域イメージの向上

ふるさと寄附金事業による認知拡大

オンラインサロンや副業を通じた
関係人口プラットフォームの構築

取り組み2 市の強み・良さを体験する機会の提供と移住支援

セミナー・イベントの開催、地域おこし協力隊
の活用、空き家バンクWebサイトの新設、
婚活活動の支援

移住セミナー・イベント等の開催、
地域おこし協力隊の活用、婚活の支援

移住セミナー・イベント等の開催、
地域おこし協力隊の活用

移住希望者向けに特化した
プロモーションの強化

地域での生活を実感できる
情報提供のワンストップ体制の推進

SNS等を活用した本市の魅力発信の強化

第1期

第2期

第3期

取り組み1 市民への地域の魅力の発信

市の広報紙やホームページを通じた地域への興味・関心の喚起

内部ターゲット層へのシティプロモーションの推進

地域産品に対する市民の愛着の促進、
BYO推進

地域産品PRイベントの開催、BYO推進

子育てしたくなるまち日本一
キャンペーンの展開

男女がともに創る「子育てしたくなるまち」
に向けた講座の開催

子育て情報メディア等と連携した
「子育てしたくなるまち」のイメージ展開

取り組み2 地域に住み続けたいくなる体験の推進

まちの課題とその解決行動を応援するワークショップの開催

塩尻を体感できる参加型まち歩き事業の展開

地域の子育て世代向けツーリズムの開催

プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	プロジェクト総合評価	A	施策数	3
					目標達成数	8/19

施策	10-1	地縁コミュニティの活性化	施策総合評価	B	目標達成数	1/4
----	------	--------------	--------	---	-------	-----

指標名	単位	第3期基準		実績			第3期目標		達成状況	評価
		年度	数値	R3	R4	R5	目指す方向	R5		
自治会加入率	%	R1	79.2	75.5	75.0	74.6	↑	80.5	未達成	C
地域活性化プラットフォーム事業の取り組み件数	件	R1	4	3	4	4	↑	5	未達成	b
地域リーダー候補者として各種研修会や講習会に参加した人数	人	R1	121	115	385	490	↑	増加	達成	a
地域の自治会活動に担い手として参加している市民の割合	%	R2	50.8	53.8	51.6	49.2	↑	65.0	未達成	C

施策指標の要因分析、定性評価

- 「地域活性化プラットフォーム事業の取り組み件数」は、目標に届かなかったものの、住民主体による新たな取り組みが生まれています。
- 「地域リーダー候補者として各種研修や講習会に参加した人数」は、増加を続け目標を達成しました。この他にも、公民館と社会福祉協議会の連携事業が各地域で実施されており、多様な主体が参画する地域づくりのきっかけづくりに貢献しています。
- 自治会組織の役員や区長の充て職を見直すなど、負担軽減に取り組んでいますが、「自治会加入率」や「地域の自治会活動に担い手として参加している市民の割合」は低下が続いています。地域のゆるやかなつながりの創出や地域に関心を寄せる取り組みが求められます。

施策	10-2	知恵の交流を通じた人づくりの場の提供	施策総合評価	C	目標達成数	1/5
----	------	--------------------	--------	---	-------	-----

指標名	単位	第3期基準		実績			第3期目標		達成状況	評価
		年度	数値	R3	R4	R5	目指す方向	R5		
まちづくりチャレンジ事業を実施し、自立運営している団体数	団体	R1	29	33	36	40	↑	40	達成	a
市民交流センター貸館利用率	%	R1	75.9	69.9	73.2	71.0	→	80.0	未達成	C
レファレンス受付件数	件	R1	2,314	2,429	1,987	1,779	→	2,500	未達成	C
図書館の市民1人当たり貸出冊数	冊	R1	10.0	10.2	9.8	9.5	→	10.0	未達成	C
市民が中心となったまちづくり活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	R2	28.2	25.8	31.9	28.0	↑	36.0	未達成	C

施策指標の要因分析、定性評価

- 「まちづくりチャレンジ事業を実施し、自立運営している団体数」は累計40団体となり、目標を達成しました。「まちづくりフェスティバル」やフリーコミュニティでの情報発信、「まちチャレセミナー」によるNPO育成支援などによる協働のまちづくり推進事業が効果を発揮し、各種団体の自立性と持続性が高まっています。
- 「図書館の市民1人当たりの貸出冊数」は、コロナ禍によりライフスタイルが変化する中でも、高水準を維持しています。今後は、基本的な図書館サービスを充実させながら、課題解決型図書館として、多様な市民活動を視野に入れて新たなサービスの創出に挑戦します。

第1期

第2期

第3期

取り組み1 地域課題解決に向けたプラットフォームの構築

地域課題を洗い出し、多様な主体の協働によって解決していくための基盤づくり構築

地域課題を洗い出し、多様な主体の協働によって解決していくための基盤づくり

ふれあいのまちづくり事業補助金の交付

ふれあいのまちづくり事業補助金、
コミュニティ助成事業補助金の交付

集会所改築・改修事業補助金の交付

大門地区センターの建設

各支所施設の長寿命化の推進

取り組み2 地域づくりの担い手の育成

地域リーダーの発掘・育成の支援

各支所等によるサポート体制の構築

第1期

第2期

第3期

取り組み1 市民活動の支援と人の交流の促進

市民公益活動団体等の事業運営及び自立支援

まちづくりチャレンジ事業補助金の交付

中間支援機関の充実、協働事業の推進

五つの重点分野「図書館、子育て支援・青少年交流、シニア活動支援、ビジネス支援、市民活動支援」を生かした交流事業の展開

取り組み2 確かな情報による課題解決の応援

市民の生活を支援する課題解決型図書館の運営

本の可能性を考えるイベントの開催、本を仲立ちとした書店、出版社、市民との連携事業展開

3歳児への本のプレゼント
(セカンドブック)新設

0歳児、3歳児への本のプレゼント(ブックスタート、セカンドブック)

読み聞かせボランティアの育成、
障がい者等に対応した対面朗読サービスや
バリアフリー資料の充実

施策	10-3	行政機能の生産性と住民サービスの向上	施策 総合評価	S	目標 達成数	6/10
----	------	--------------------	------------	---	-----------	------

指標名	単位	第3期基準		実績			第3期目標		達成状況	評価
		年度	数値	R3	R4	R5	目指す方向	R5		
多様な働き方をした職員の割合	%	R1	55.3	56.1	73.8	70.3	↑	70以上	達成	a
行政評価（事中評価）における成果拡充事業の割合	%	R1	56.1	48.0	52.6	61.5	→	50以上	達成	a
臨時財政対策債を除く市民1人当たりの地方債残高	千円	R2	229	231	238	245	→	229未満	未達成	c
公共施設の活用（除却・売却・転用・統合）件数（累計） ※H29～R1 累計	件	※	17	4	9	17	→	18	未達成	b
市税の収納率	%	R1	97.90	98.50	98.70	98.69	↑	98.00	達成	a
DXを実現した行政サービスの創出件数（累計）	件	R2	0	1	3	4	↑	4	達成	a
デジタル技術を活用して高度化を実現した業務数（累計）	件	R1	2	31	60	97	↑	25	達成	a
官民共創による実証事業数	件	R2	0	5	6	7	↑	4	達成	a
職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	R2	56.9	58.3	57.1	57.0	↑	64.0	未達成	b
住民や企業などと行政が協力したまちづくりが行われていると感じる市民の割合	%	R2	35.7	34.0	34.7	35.9	↑	38.0	未達成	b

施策指標の要因分析、定性評価

- 「多様な働き方をした職員の割合」は、働き方改革実践プランに基づき、テレワークや時差出勤などの推進やオフィス改革に取り組み、組織的に多様な働き方が定着したことにより、目標を達成しました。
- 第五次総合計画における事務事業の評価・検証を的確に行い課題を抽出するとともに、第六次総合計画で掲げる都市像やありたい姿の実現に向けて、政策・施策における事務事業の位置付けや重点化を検討したことから、「行政評価における成果拡充事業の割合」は、目標を達成し、毎年度割合が増加しました。
- 災害復旧事業や、旧檜川支所の解体工事、地域DXセンター（core塩尻）の整備などに伴い、「市民1人あたりの地方債残高」は、目標値を超過しました。
- 「公共施設の活用件数」は、目標に届きませんでした。普通財産の処分などは順調に進んでいますが、行政財産の処分などは将来財政への危機感や現状維持バイアス、関係者合意形成の難しさなどの複合的な要因から進んでいない状況です。
- BPRに基づく業務改善やDX人材の育成により、デジタル技術を活用した業務の高度化が進み、「DXを実現した行政サービスの創出件数」や「デジタル技術を活用して高度化を実現した業務数」は、順調に推移し目標を達成しました。
- 「官民共創による実証事業数」は、7件（自動運転3件、MaaS3件、教育1件）となり目標を達成しました。令和5年6月にオープンした地域DXセンター「core塩尻」を拠点とした産官学民による継続的なプロジェクト推進の成果と考えられます。交通領域と他領域との連携や、新たな分野での取り組みは不十分なため、地域課題の掘り起こしや参画企業の拡大を推進し、さらなるプロジェクト創出を目指します。

第1期

第2期

第3期

取り組み1 職員の育成と人的資源の効果的活用

人的資源を有効活用できる仕組みの構築

採用戦略や人事評価制度の見直し

テレワークやフレックス勤務などの
多様な働き方の推進

取り組み2 戦略的な行政経営とアセットマネジメントの推進

行政評価委員会による外部行政評価実施、第五次総合計画の進行管理

ファシリティマネジメント基本方針を具体化する
塩尻市公共施設等総合管理計画の策定

公共施設白書を活用した
個別施設計画の策定の推進

塩尻市公共施設等総合管理計画の見直し
及びアセットマネジメントの推進

取り組み3 自治体デジタル・トランスフォーメーションの推進

業務プロセスの再構築(BPR)、RPA等の導入
による業務の効率化の推進及び
新たな市民サービスの創出

取り組み4 共創による課題解決の推進

自動運転やオンデマンド交通等と組み合わせた
塩尻型MaaSシステムの構築・運用

官民連携による事業開発スキームの構築・運用

長期戦略評価

2015-2023年

最上位成果指標(総人口)

66,185人
(目標:65,000人)

各総合評価の半数以上がS・Aと判定されていることから総合的な評価は高いと言えます。

基本戦略総合評価

S	A	B	C	合計
0	2	1	0	3

A以上の総合評価
2/3

基本戦略A 子育て世代に選ばれる地域の創造	
総合評価	達成数
A	2/4

基本戦略B 住みよい持続可能な地域の創造	
総合評価	達成数
B	1/9

基本戦略C シニアが生き生きと活躍できる地域の創造	
総合評価	達成数
A	2/4

第3期中期戦略評価
2021-2023年

S	A	B	C	合計
2	4	3	1	10

A以上の総合評価
6/10

施策総合評価

S	A	B	C	合計
6	7	9	3	25

A以上の総合評価
13/25

プロジェクト1 子どもを産み育てる環境の整備	
総合評価	達成数
B	4/12

施策	総合評価	達成数
1-1	C	0/4
1-2	S	3/4
1-3	B	1/4

プロジェクト2 教育再生による確かな成長の支援	
総合評価	達成数
S	7/11

施策	総合評価	達成数
2-1	A	3/6
2-2	S	4/5

プロジェクト3 産業振興と就業環境の創出	
総合評価	達成数
A	9/20

施策	総合評価	達成数
3-1	A	3/6
3-2	B	1/4
3-3	S	4/5
3-4	B	1/5

プロジェクト4 地域資源を生かした交流の推進	
総合評価	達成数
S	6/10

施策	総合評価	達成数
4-1	A	3/5
4-2	S	3/5

プロジェクト5 地域循環システムの形成	
総合評価	達成数
A	5/11

施策	総合評価	達成数
5-1	B	1/4
5-2	A	4/7

プロジェクト6 危機管理の強化と社会基盤の最適活用	
総合評価	達成数
B	8/24

施策	総合評価	達成数
6-1	B	1/9
6-2	A	3/6
6-3	A	4/9

プロジェクト7 生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築	
総合評価	達成数
C	0/7

施策	総合評価	達成数
7-1	C	0/3
7-2	B	0/4

プロジェクト8 健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続	
総合評価	達成数
B	2/10

施策	総合評価	達成数
8-1	B	1/5
8-2	B	1/5

プロジェクト9 地域ブランド・プロモーション	
総合評価	達成数
A	6/11

施策	総合評価	達成数
9-1	A	2/6
9-2	S	4/5

プロジェクト10 地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	
総合評価	達成数
A	8/19

施策	総合評価	達成数
10-1	B	1/4
10-2	C	1/5
10-3	S	6/10

「確かな暮らし 未来につなぐ田園都市」を目指す都市像に掲げて、3つの基本戦略を基軸として推進した第五次塩尻市総合計画は、最上位成果指標(総人口)65,000人以上を目指し、66,185人という結果となりました。

基本戦略A「子育て世代に選ばれる地域の創造」では、市民の「子育てしやすいまちである」と思う割合の上昇や「20-40歳代の転入超過」など選ばれる地域として成果が見られました。一方、合計特殊出生率の低下などの課題も残り、多様な家族の在り方を前提に出生率の改善に対応していく必要があります。

基本戦略B「住みよい持続可能な地域の創造」では、本市の強みである『生活環境の利便性』、『知的資本の集積』、『活発なコミュニティ活動』を維持・発展させていくことに加え、不安要因である災害、食糧確保、エネルギー需給、社会基盤の老朽化などへの対応した結果、「市政に対する総合満足度」が増加しており、今後も生活環境を維持・向上させる基盤となっています。

基本戦略C「シニアが生き生きと活躍できる地域の創造」では、市民が豊かな高齢期を迎えることのできる環境づくりを目指すとともに、生活習慣病や介護の予防を推進した結果、男女の平均寿命、健康寿命が延伸しました。

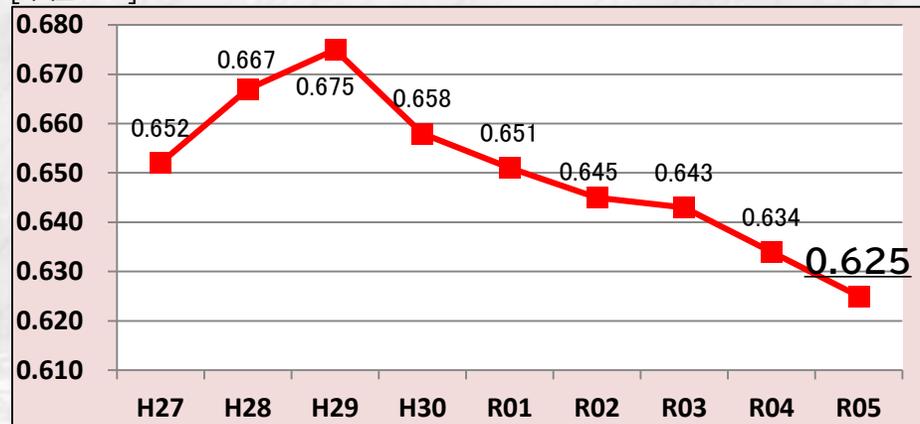
基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクトでは、地域ブランド・プロモーションにおいて「塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合」が増加するなど多くの目標を達成しています。

塩尻市が「30年後も選ばれる地域」であり続けるため、策定・推進した「第五次塩尻市総合計画」は十分な成果をあげています。

■財政力指数 ※財政力指数は、過去3年間の平均値を使用

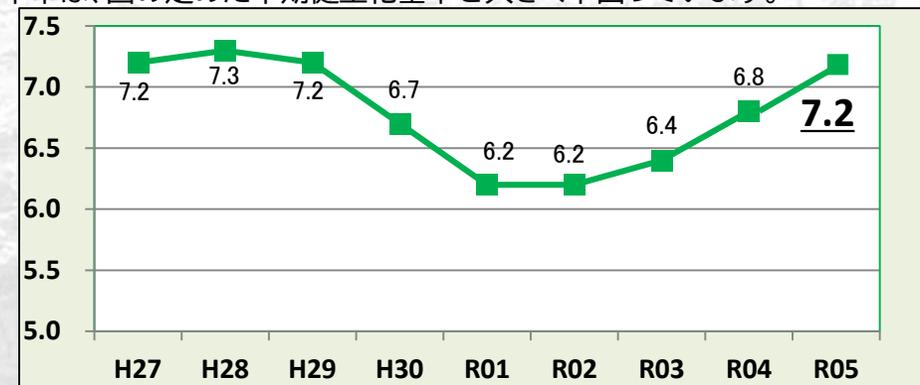
- 財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した値の過去3年間の平均値です。この値が高いほど、自主財源の割合が高く、国に依存しない財政運営ができていないことを意味します。
- 本市は、長野県内の他団体と比較して高い水準にあります。
令和4年度決算:0.634(4位/19市)

[単位: %]



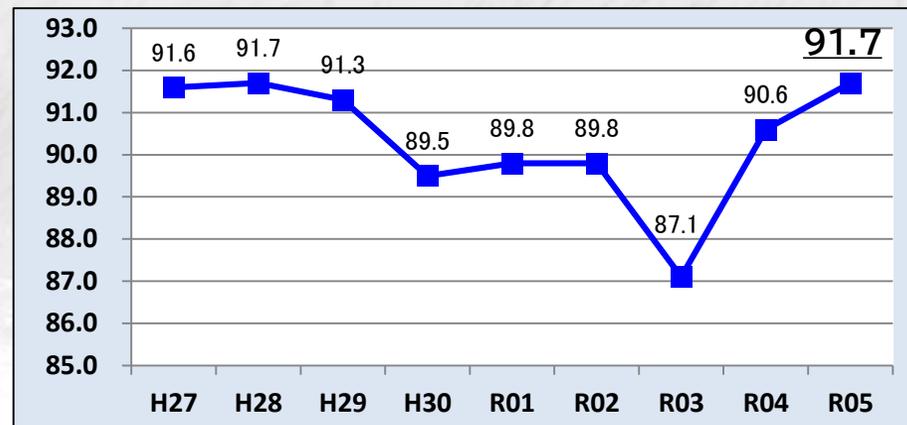
■実質公債費比率

- 実質公債費比率とは、借入金(地方債)の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものです。
- 本市は、国の定めた早期健全化基準を大きく下回っています。



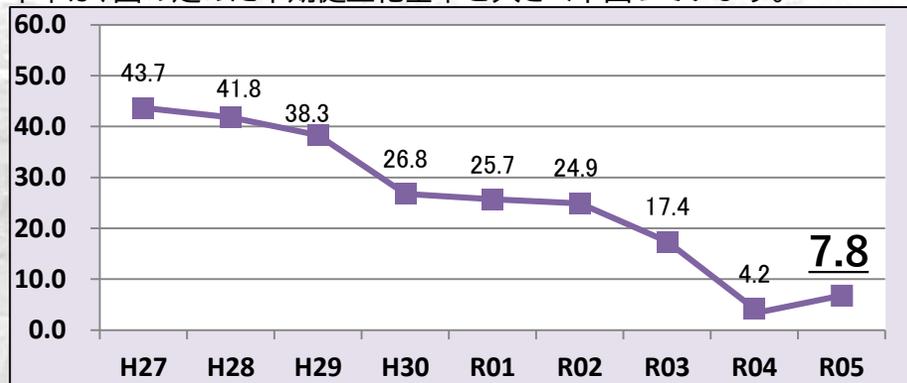
■経常収支比率

- 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標で、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)などの「経常的な経費に充てられる一般財源」の、市税などの「経常的に収入される一般財源総額」に対する割合のことです。
- 経常収支比率が大きいほど、経常的な経費が多いことを表し、ハード整備などの投資的事業や新しい施策を実施する余力がなくなります。
- 本市は、義務的経費が増加傾向に推移しているため、財政構造の硬直化が懸念されます。



■将来負担比率

- 将来負担比率とは、借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものです。
- 本市は、国の定めた早期健全化基準を大きく下回っています。



※実質公債費比率及び将来負担比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき自治体は健全化判断指標の公表を義務付けられています。

■基金残高

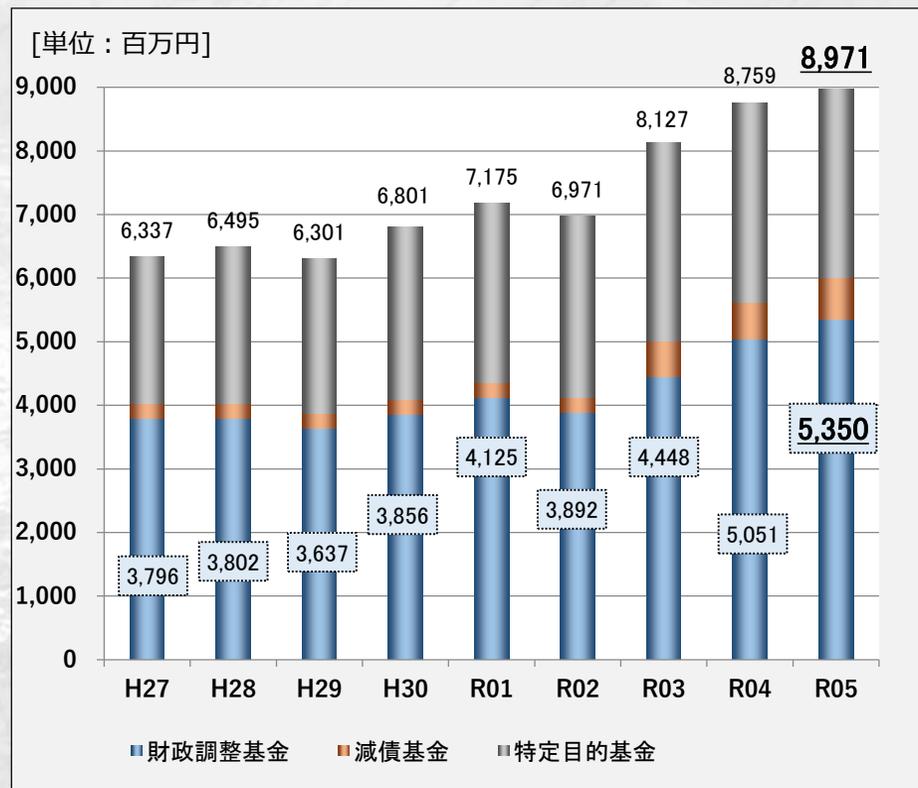
➢ 基金は、特定の目的のために、資金を積み立てたり、運用するために設けられている市の貯金です。

↳ 財政調整基金：経済情勢の変化や災害等に備えるもの

↳ 減債基金：地方債を償還するためのもの

↳ 特定目的基金：特定の目的を計画的に実施するように資金を積み上げたもの

➢ 本市は、コロナや原油価格・物価高騰への積極的な対策をしつつも、国の財政措置を効果的に活用したことや、給与所得の増加等により市税等の歳入が増加したため、財政調整基金残高は53.5億円、基金残高総額は89.7億円となり、将来に向けた「安定的な財政基盤」を強化しました。



■地方債残高

➢ 地方債は、市の借金です。

(地方債の機能)

↳ ① 財政支出と財政収入の年度間調整

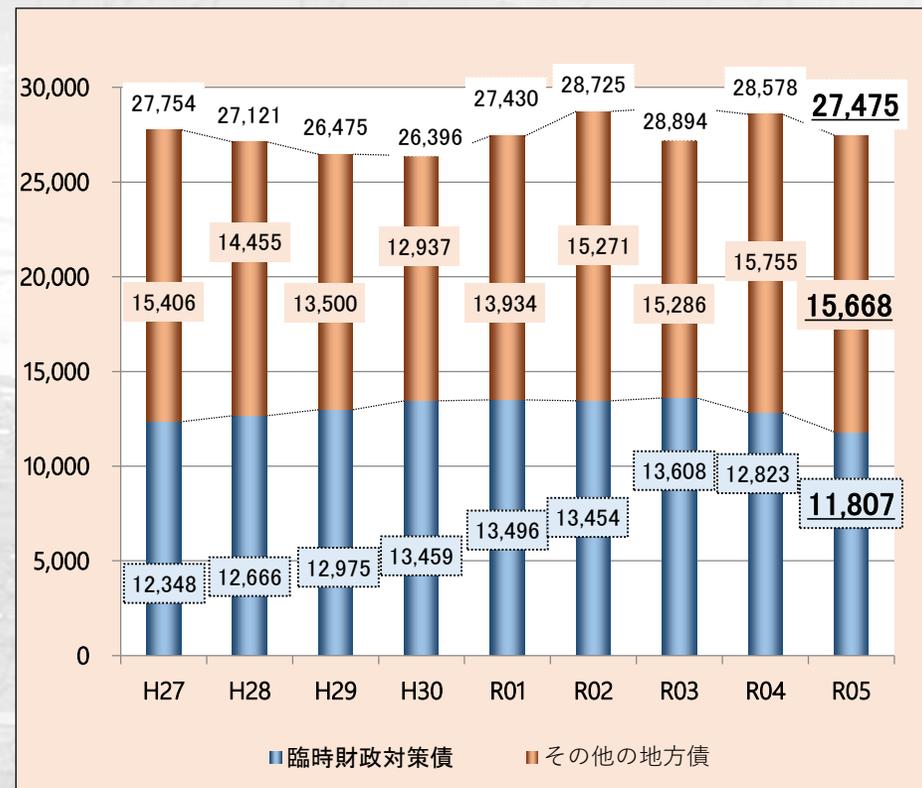
↳ ② 住民負担の世代間の公平のための調整

↳ ③ 一般財源の補完

↳ ④ 国の経済対策との調整

➢ 地方債は、借金である以上、借入以後に返済及び利払の義務が生じます。これに係る経費が公債費であり、扶助費等と同様に自治体が減らすことのできない義務的経費となります。公債費が増えると、経常収支比率が上昇し、財政の硬直化を招きます。

➢ 本市は、財政推計から算出したハード事業枠を守った実施計画を策定することで、財政健全化が進み、地方債残高を大きく増加させていません。

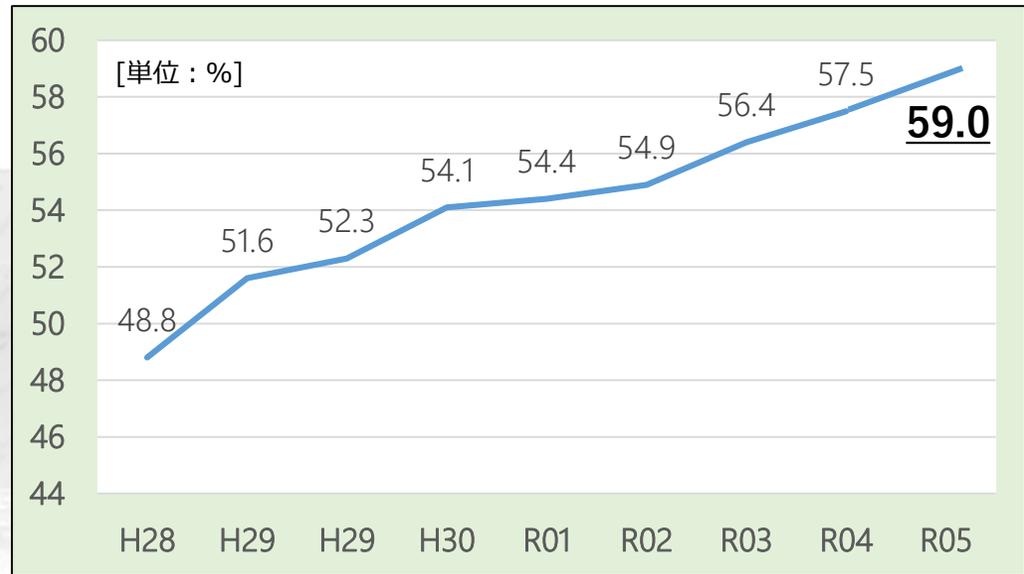


■有形固定資産減価償却率(老朽化率)

- ▶ 有形固定資産減価償却率(老朽化率)とは、有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価格に対する減価償却の割合で、比率が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示し、施設等の老朽化が進んでいると判断できます。
- ▶ 本市は上昇傾向であることから、公共施設の長寿命化対策の推進を図るとともに、資産の保有量の適正性についても検討する必要があります。

■公共施設等整備基金を創設

- ▶ 「塩尻市公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化のための保全や、施設総量縮減のための建物の統廃合、除却等「公共施設マネジメント」を推進するため多額の事業費が必要となり、一般財源が不足することが見込まれることや、費用の年度間の差を平準化するために公共施設整備関連の基金を統合し、「公共施設等整備基金」を新設しました。



※データ(財務書類)の作成はH28から開始

